

II 事業の概要

2010年度に行われた学校法人及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

1 重点施策

(1) 長期ビジョン（将来像）の策定

2009年10月に設置した学校法人明治大学長期ビジョン策定委員会では、理事会からの諮問に基づき、本法人及び設置学校における長期的なビジョン（目標・戦略課題）の策定を行い、長期ビジョンを着実に実現するために必要な中長期的な課題に対応する基本的な方針、計画、施策等の重要事項を検討し理事会に答申することとしています。

当委員会では、今後の学校経営のあり方について、法人と教学がそれぞれの長期的な展望を共有し、一体的な基本政策の策定及び推進を行い、教育研究の充実と経営面のより一層の調和を図ることを目的として審議を行い、理事会及び評議員会に以下のとおり、審議の経過等について、中間報告を行いました。

- 1 明治大学が将来にわたり、「新しい知の創造」、「時代の要請に応える人材の育成」の拠点であり続けるとともに、時代を率先垂範し、世界に大きく飛翔するため、創立150周年を見据えつつ、当面する今後10年間の強化の方向性及び理念を、
 - (1) 世界へ—国際人の育成と交流のための拠点
 - (2) 世界で活躍する強く輝く「個」を育てる教育研究の実現と定めた。
- 2 ビジョン（強化の方向性及び理念）の実現に向け、ビジョンを支持する項目として以下の5つを設定した。
 - (1) 「個」を強め、社会と世界をリードする人材育成の拠点
 - (2) 知の創造と開かれた学問の拠点
 - (3) 世界を結ぶヒューマンネットワークの拠点
 - (4) 学術・文化を世界に発信する拠点
 - (5) 将来に向けた永続的な発展

これらの報告内容を踏まえ、さらに今後、当委員会では、長期ビジョン及びビジョンの実現に向けたテーマを着実に実現するために、教育・研究・社会貢献・国際連携・財務戦略・組織及び運営体制について、具体的な検討事項を設定し、各々の事項に対応する基本的な方針、計画、施策等の重要事項を検討します。とりわけ、中長期的な施設等整備計画及びその実現を担保する財務基盤の形成と戦略的な資金計画、効率性と公共性を向上させるための組織体制等について重点的に検討し、

明治大学が永続的に存続・発展しつづけることが可能となるよう、長期的な展望に立ち、全学的な視点を持って検討します。

また、審議経過は、適時に、理事会及び評議員会に報告し、学内の既設の委員会の審議内容等と齟齬をきたさないよう配慮します。

なお、具体的に策定された長期ビジョンに基づく施設整備計画の実現に向けては、理事会及び評議員会において、その必要性、緊急性等とともにその財源の確保、予算規模の妥当性等の検討、審議に基づき実行計画の策定に努めます。

(2) 戦略的広報の展開

2009年12月に広報戦略本部を設置し、戦略的広報を推進するための組織体制を整備しました。明治大学の教育研究や社会貢献の諸活動を広く社会に伝えていき、社会的信頼と価値向上に努めています。広報センターは、広報戦略本部の示す基本方針を受け、任務を遂行する役割を担っています。

現在、明治大学の広報活動の基盤となる「基本方針」をもとに、中長期的な広報ビジョンをもって、さまざまな広報活動を展開しています。その基本方針は以下のとおりです。

- 1 高い次元の広報の展開
- 2 世界を視野に入れた広報展開
- 3 学内の情報・要望・提言を汲み上げ、迅速な対応と本学の高度な教育・研究及び人的資源の発信
- 4 人的ネットワークの構築を強化し、その推進によって構成員のアイデンティティを高めること

社会のステークホルダーに対して、広報活動を通じてメッセージを発信することで、「社会に選ばれる大学」を創造し、社会との共生・連携を図りました。そのための明治大学が戦略的に取り組むべき課題解決に向けて、法人・教学が協働して広報組織体制づくりを推進しました。

① 「iTunes U (アイチューンズ・ユー)」への参加

アップル社 (Apple Inc.) が提供し、世界でもっとも利用されているインターネットによる音楽／ビデオ (動画) コンテンツ配信サービス「iTunes」の University 版である「iTunes U」に、アジアの大学として初めて明治大学が加わりました。「iTunes U」では、授業教材以外に、広報的要素が強い学校案内等の配信も可能で、広報戦略においても有効なツールで、創立130周年を迎えるにあたり、明治大学における広報戦略も「iTunes U」への参加を一つの契機として新しいメディアを活用すべく大きな転換を進めることとなります。

② ホームページの充実

ア 日本語版ホームページ

広報センターの下、2010年度から2011年度の2カ年にわたるプロジェクトとしてリニューアル作業を推進しました。

イ 外国語版ホームページ

英語サイトを外国語サイトのメインサイトと位置づけて、全面的なリニューアルを行いました。合わせて、中国語簡体字（主に中国本土、シンガポール向け）、中国語繁体字（主に香港、台湾向け）、韓国語版をリニューアルしました。

また、海外からも注目度が高い「米沢嘉博記念図書館」（「東京国際まんが図書館」（仮称）先行施設）の多言語版（英語、中国語簡体字、韓国語）サイトを公開しました。

③ MEIJI UNIVERSITY 「明治大学、わたしのプライド」—（アエラムック）刊行

明治大学の魅力（創立130周年に向け進化し続けるキャンパス、充実の教授陣、夢を育む学生生活、ラグビー・野球等注目のスポーツ、各界で輝く卒業生等）を一冊でまるごと紹介した「AERAムック『明治大学、わたしのプライド』（朝日新聞出版刊）が7月29日から書店、朝日新聞販売所等で販売しました。

④ 「明治大学広報」の紙面リニューアル

創立130周年を機に、時代に即応した、分かりやすく、読みやすい、より親しみ愛される紙面をめざし、検討を重ねた結果、2011年4月号（第630号）からレイアウトを横組みする等、装いをあらたにリニューアル紙面で発行することとなりました。これにより、URL掲載や、「世界へ」というコンセプトを踏まえた国際化に伴う英文・カタカナ表記にも適することとなります。

⑤ マスコミ交流会（5/13）（11/26）

マスコミ・報道関係者との情報交換等を目的とするマスコミ交流会を開催しました。

⑥ 学内向け戦略広報業務説明会（6/8）

広報力向上を目的として、「明治大学のブランディング戦略—明治大学のイメージ調査から検証する—」と題した講演につづき、ニュースリリースの基準や情報提供、ホームページの更新作業、広報紙誌の概要や読者ターゲット等について説明と意見交換を行いました。

(3) ヒューマンネットワークの構築 明治大学出身都道府県議会議員と明治大学の意見交換会開催（11/15）

この意見交換会は、明治大学の社会貢献・連携を推進し充実させるためのヒューマンネットワーク構築を目的としたもので、全国の都道府県議会議員18人が出席しました。明治大学からは長堀守弘理事長はじめ大学役員・役職者、村山富市校友会名誉会長（元首相）、向殿政男校友会会長および、明治大学出身の国会議員がゲストとして参加しました。

(4) 募金推進

新しい募金制度として、寄付者の意思が反映しやすい選択型募金である明治大学未来サポーター募金を創設しました。この募金制度は、寄付金の受入れ・使途を5つ（奨学サポート・国際化サポート・研究サポート・スポーツサポート・キャンパス整備サポート）から自由に選択可能としました。

4月から設置した募金室を中心として、趣意書及びホームページ等により、未来サポーター募金を分かりやすく広く紹介し、寄付しやすい環境を作っていくとともに、積極的な募金活動を展開しました。

(5) 学校法人の管理・運営

① 寄附行為等の改正

ア 2011年度から、大学院に先端数理科学研究科を設置することに伴い、寄附行為及び学則の当該条項の改正を行いました。

イ 商学部産業経営学科を廃止するため、学校法人明治大学寄附行為及び学則の当該条項の改正を行いました。

② 制度改革

評議員会内に設置された臨時委員会（制度改革検討委員会）において作成された答申書に基づき、理事会で役員及び評議員の定数並びに任期等、明治大学の将来にかかわる制度改革について鋭意検討を行いました。

③ 財務関連

ア 2010年度教学改革予算への対応

2010年度入学検定料収入の増収分を、(ア)文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）、(イ)明治大学バックアップ奨学金2010、(ウ)国際化に対応する明治大学ホームページ作成経費として予算の追加配布を行いました。

イ 資金の運用に関する規則の制定に伴う関係規程等の改正

資金運用に係る執行管理の適正化に対応することを目的とした資金運用に関する規則を制定し、同規則の制定をもって積立金の運用に関する規則を廃止することに伴い、関連する規程等の当該条項の改正を行いました。

ウ 財務情報の開示促進

『事業報告書』として「法人の概要」、「事業の概要」及び「財務の概要」について纏め、財務部に備え付けて閲覧に供するとともに、ホームページには財務状況に関するページを設け、資料の閲覧が容易に行えるよう、情報公開や説明責任の履行に努めました。

また、『明治大学広報』において、教職員・父母・校友に対して、事業内容等と符合した解説とともに図表・比率等もあわせて掲載し、明治大学に対する理解の促進に努めるとともに、ホームページに公開する等、周知を図りました。

④ 人事関連

ア 専任教職員定年制度の改正等

校務職員の定年年齢の延長について教職員組合と合意に達したため、規則の改正を行いました。また、このことに伴い「学校法人明治大学再雇用嘱託職員の就業に関する規程」は廃止しました。

イ 改正育児・介護休業法の施行に伴う関係規程等の改正

少子化対策の観点から、労働者が就業しつつ子育て・介護を行うための環境を整備し、雇用の継続を図ることを目的として、改正育児・介護休業法が施行されました。これを受けて、明治大学における育児休業及び介護休業の取扱いについて教職員組合との協議の結果、合意に達したサービス関係事項の改正を行いました。

ウ 教職員年金制度の見直し

学校法人明治大学教職員年金の健全化を図り、長期的かつ安定的に運営できるように改定しました。

⑤ 防火・防災管理体制

2009年6月1日に消防法の一部を改正する法律が施行され、明治大学においては防火管理業務に加え、防災管理業務が義務付けられたことに伴い、これに関係する所轄の消防署との調整が済んだため、規程を改正しました。

また、高等学校・中学校の移転、事務機構見直し、国際日本学部の設置等に伴い、自衛消防隊の組織編成基準を改正しました。

⑥ 文書の整理及び保存

学校法人会計基準に基づく財務状況等の公開等事業活動の適正化・透明化が求められる中、明治大学においても、その諸活動を広く説明する責務が全うされるよう適正な事業活動の裏付けとなる文書に関し、その管理を適切に行うことが求められています。こうした状況に対応することを目的として、目録に記載すべき保存文書について、現在の第1種保存文書（永久保存）のみではなくその対象種別を広げるとともに、当該保存文書を管理する事務管理職の下で目録を整備していく取扱いに変更するため、規程を改正しました。

⑦ 個人情報保護の推進

学校法人における個人情報に関する重要性の理解と個人情報保護に対する意識の向上を目指すことを目的として、個人情報の保護に関する規程、個人情報取扱ガイドライン等を制定し、これに基づいて個人情報の取扱いに関する運用を図っています。

⑧ 事務組織の見直し

2011年4月1日から、総合数理学部設置準備事務室を設置します。

(6) 東日本大震災への対応

3月11日に発生した、東日本大震災に関して、地震により甚大な災害に遭われた皆さまにお見舞い申し上げるとともに、在学生の安否状況の確認をはじめとして、以下のとおり対応しました。

- ① 震災に関連する明治大学の対応や取組みについては逐一報道各社に配信しました。また、明治大学ホームページ内に、東日本大震災に関わるお知らせを集約したサイトを開設し、情報の周知を行いました。
- ② 震災当日には、帰宅困難な学生・教職員及び学外者に、各キャンパス内の教室に待機所を設け解放しました。
- ③ 福島県災害対策本部の要請を受けた北塩原村からの連絡に応じて、震災に伴う緊急避難措置対応として、桧原湖セミナーハウスを避難場所として提供することとしました。
- ④ 2010年度卒業式・学位授与式は、中止しました。なお、このことに伴い、「明治大学卒業生への学長メッセージ」をインターネット上で動画配信しました。
- ⑤ 「明治大学東北関東大震災被災者救援義援金」及び「明治大学被災学生支援義援金」の募集を行いました（継続中）。また、校友会においても、東北関東大震災の被災者救援のため、「明治大学校友会東北関東大震災義援金」の募集を行いました（継続中）。
- ⑥ 2011年度の新学期ガイダンス及び前期授業期間、学年暦を変更しました。
- ⑦ 学年暦が改訂され、2011年4月25日から学習指導週間が始まることに伴い、学習指導週間までの期間（4月1日～24日）に関するサークル活動・施設貸出・奨学金等の対応について、在学生に周知を図りました。
- ⑧ 2011年度入学式の中止、父母説明会・父母懇談会の諸行事の中止を決定しました。
- ⑨ 専任教員に対して、学事日程の変更に伴う4月中の学習指導等の実施態勢について、3月25日に学長から文書で通知しました。
- ⑩ 被害に遭った在学生及び新入生に対して、授業料減免、修学助成金並びに奨学金による経済支援を行うこととしました。
- ⑪ 東日本大震災発生に伴う入学時期延期の特別措置について、甚大な被害に遭われた入学予定者に対し、入学時期を次年度に延期することができる措置を講じることとしました。また、2011年4月から就学することが困難となった入学予定の外国人留学生に対しても、入学時期を延期できる措置を講じることといたしました。
- ⑫ 各キャンパス（駿河台、和泉、生田、調布）施設の構造上の安全性について、専門家による点検を3月末までに行い、安全性を確認しました。
なお、各施設で発生している軽微な損傷及びクラック（ひび割れ）等については、順次補修することとしています。
- ⑬ 3月22日の法科大学院協会からの要請により、4月7日から東日本大震災で被災した東北学院大学法科大学院修了生、東北大学法科大学院修了生に対して、院生共同研究室の利用等を許可しました。
- ⑭ 東日本大震災で被災した地域の他大学の大学生・教職員に明治大学図書館の利

用の検討について3月31日に公表し、4月7日から利用できるようにしました。

2 学部・大学院等の整備等

(1) 学部・大学院教育の進展整備

学部等の設置以降、完成年度まで引き続き教育環境の整備を行うこととしています。

- ① 理工学部電気電子生命学科（2010年完成年度）
- ② 国際日本学部国際日本学科（2011年完成年度）

(2) 大学院研究科の課程変更

博士後期課程設置に伴い課程の変更を行いました。

- ① 理工学研究科新領域創造専攻修士課程から、博士課程への変更
- ② 情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻修士課程から、博士課程への変更
- ③ 教養デザイン研究科教養デザイン専攻修士課程から、博士課程への変更

(3) 大学院研究科の設置準備

2011年度からの開設に向けて、必要な準備を行いました。

- ① 文学研究科文芸メディア専攻修士課程
- ② 先端数理学部研究科現象数理学専攻博士課程（博士前期課程・博士後期課程）

(4) 学部・大学院研究科の設置準備

理事会及び評議員会において設置を承認しました。今後、開設に向けて必要な準備を行います。

- ① スポーツ科学部（仮称）（2014年度開設予定）
- ② 総合数理学部（仮称）（2013年度開設予定）
- ③ 大学院国際日本学研究科（2012年度開設予定）

(5) 学部入学定員及び収容定員の変更

2011年度から、政治経済学部及び文学部の入学定員及び収容定員を変更することとしました。

	入学定員	収容定員
政治経済学部	1,070名 → 1,030名	4,280名 → 4,120名
政治学科	(変更なし) 260名	(変更なし) 1,040名
経済学科	660名 → 620名	2,640名 → 2,480名
地域行政学科	(変更なし) 150名	(変更なし) 600名
文学部	735名 → 775名	2,940名 → 3,100名
文学科	(変更なし) 415名	(変更なし) 1,660名
史学地理学科	245名 → 260名	980名 → 1,040名
心理社会学科	75名 → 100名	300名 → 400名

(6) 学部・大学院の設置検討

現代教養デザイン学部（仮称）

3 教育研究環境の整備

(1) 各キャンパス等施設設備整備計画

法人の将来構想計画の一環として、明治大学全体の、地区計画・教育研究施設整備計画を策定するとともに、その推進を図るため、理事会の下に、明治大学教育研究施設計画推進委員会を設置しました。

さらに、全学的な施設設備整備計画を策定する上で、教学の構想を的確に反映させる必要があることから、案件ごとに、明治大学教育研究施設計画推進委員会及び学長の下に設置されている明治大学将来構想委員会の構成員からなる法人・教学合同の推進協議会を設置し、相互の意思の疎通を図り、成案を得ることとしています。

このことに関し、設置が認められた法人・教学合同の推進協議会は、現在のところ、以下のとおりです。

- ・中野キャンパス教育研究施設推進協議会
- ・駿河台C地区教育研究施設推進協議会
- ・猿楽町地区教育研究施設推進協議会
- ・黒川新農場教育研究施設推進協議会
- ・生田第二校舎D館（仮称）建設推進協議会
- ・生田第一校舎6号館（仮称）建設推進協議会（生田代替実験棟（仮称）建設推進協議会から名称変更）

(2) 駿河台キャンパス

駿河台キャンパスにおいては、現在二つの施設整備計画を推進しています。一つはC地区整備計画です。この計画は、長い間の懸案事項であった駿河台キャンパス研究施設の充実とそれら施設の運用を支える諸環境の整備と文部科学省による国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択を受け急速な国際化に対応できるような環境の整備です。C地区整備計画は、2013年4月使用開始を目途に計画を推進しています。

もう一つは、猿楽町地区整備計画です。駿河台キャンパス全体の展望の中で猿楽町地区の将来像を提示していきます。その他には、現行施設の改修による大幅な見直しと教育研究施設の移転を含めた再配置を検討しています。

(3) 和泉キャンパス

6月25日、和泉キャンパスにて和泉総合体育館東棟の竣工式を執り行いました。新体育館となる東棟は既存体育館（西棟）やグラウンドと一体的に利用可能な建物として計画・建設され、今後は和泉総合体育館として学生らの活発なスポーツ交流が期待されます。

和泉キャンパスの新図書館（仮称）は昨今のICT環境に対応可能で、学生の学

習意欲が喚起できるような図書館として、「ラーニング・コモンズ、知の拠点」を基本コンセプトに2012年4月開館を目途として、建設に着手しています。

また、和泉キャンパスに集う学生数の増加に伴い、学習環境の悪化を是正すべく、現場の意見を踏まえ、あらたな教育棟の建設を視野に入れた検討を開始しました。

(4) 生田キャンパス

生田キャンパスは、日進月歩に進化する科学技術を支える2つの理系学部を有するキャンパスとして相応しい研究施設の充実が必要とされています。老朽化した施設を優先した建替え、改修工事に着手しています。現在、第二校舎1号館建替計画（仮称）他工事の一環として、第二校舎D館（仮称）（2011年12月竣工予定）の建設工事を進めています。この校舎は、理工学部応用化学科が危険な薬品類を使用するため、免震構造による建物となります。

また、実験施設の絶対数の確保と研究室の充実を最優先に、農学部の第一校舎6号館（仮称）の建設に向けた調査を開始しました。さらには経済産業省からの補助事業として、植物工場基盤技術研究センターの建設が竣工し、2011年4月から使用開始します。同じく経済産業省からの補助事業として地域産業の振興を柱としたインキュベーション施設機能を持った、地域連携交流館（仮称）建設に向け、地鎮祭・起工式を執り行いました。

(5) 中野キャンパス

明治大学第4のキャンパスとして2007年度に用地を取得した後、2008年度から、明治大学の将来構想（全学および各キャンパスのランドデザインに関する構想）の策定と併行して、中野キャンパスの在り方について、その利用計画を策定しました。2009年12月2日開催の理事会において承認した中野キャンパス第一期整備計画の展開規模及び予算規模をもとに、基本計画を策定し、実施設計が完了しました。あわせて、理事会及び評議員会にて総合数理学部（仮称）の設置を承認し、展開する学部・大学院の計画を具体化してきました。今後、中野キャンパス教育研究施設推進協議会の下で、2013年4月開校までに利用者にとってより良い整備計画を推進していきます。

また、明治大学と中野区は5月13日、「開発協力金のまちづくり基金への積み立てに関する協定書」を締結しました。これにより明治大学の中野区の警察大学校跡地に予定している中野キャンパス施設整備計画が順調に推進できることとなります。

(6) 黒川新農場（仮称）整備計画

6月11日、黒川新農場（仮称）整備計画の地鎮祭・起工式を、建設地である川崎市麻生区黒川で執り行いました。今後、教育・研究施設として実習農場等を整備し2012年4月の開場を予定しています。

新農場は、生田キャンパスからも至便でこれまで千葉県・菅田や山梨県・富士吉田の両農場では難しかった年間を通じた持続的な実習等も可能となります。黒川地

区の自然を最大限に活かした設計がされており、先端技術を駆使した生産効率性の高い栽培システムと環境保全型システムを併せ持ちます。完成後は川崎市が周辺地域一帯で推進する「黒川地区農業公園づくり事業」の中核的施設としての社会貢献の役割も担います。環境・自然・地域との共生による『未来型アグリ・エコファーム』をコンセプトに、地域と大学の連携による多目的な都市型農場を目指します。

(7) スポーツパーク(仮称)等整備計画

スポーツ関連施設統合化等に係る計画として、遊園地「多摩テック」跡地(東京都日野市)を計画地とする「明治大学スポーツパーク(仮称)」構想の推進を決定しました。これは、老朽化、狭隘化の進んだ諸施設を統合し、練習・学習・住環境を整備し、食生活、心身のケア等に配慮して、文武両道の学生の育成に寄与することを目的とするものです。体育会43部のうち過半数の運動部にかかわる練習・生活拠点を整備する計画で、2010年6月から発足したスポーツパーク(仮称)等整備委員会が中心となって、既存施設の売却も含め、新たな用地取得を含めた施設計画について、基本計画を策定していきます。

今後は学内諸機関、日野市および関係諸機関と協議を進め、早ければ2014年からの利用を目指します。

(8) 長野県上田市国有地取得

あらたなセミナーハウス用地として、財務省関東財務局から一般競争入札(期日入札)物件として公示された長野県上田市国有地(旧文部科学省菅平体育研究場)を取得しました。

4 教育・研究活動

(1) 教学体制の整備

① 副学長制度

現行の副学長制度は、2006年度から学長を補佐する立場・役割りを担うために導入しました。2009年4月からは、総合政策担当、教務担当、学務担当、研究担当、国際交流担当、和泉キャンパス担当及びスポーツ振興担当に、文部科学省との渉外担当の副学長を追加しました。

2010年度は、10月に創設した社会連携機構長を副学長に任命し、9名の副学長で運営しました。

② 大学院

明治大学大学院における研究科内を統括し、これを代表する研究科委員長の名称を「研究科長」に変更したこと等に伴い、関連する規程等の当該条項の改正を行いました。

(2) グランドデザインの策定

2009年度に学長の下に設置した明治大学将来構想委員会において審議されてきた、各キャンパスのグランドデザインが、理事会に報告されました。2010

年度は、これらの各キャンパスグランドデザインを踏まえ、建学の精神「権利自由・独立自治」を堅持しつつ、「個を強くする大学」が果たすべき役割りを明確にし、21世紀における明治大学の役割りが明らかとなるような、全学的な「明治大学グランドデザイン2020-ビジョンと重点施策」を策定しました。

(3) 教育関連活動

① 大学の教育の質確保と向上にむけた環境整備

2005年の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」を受け、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の3つの方針の策定について検討を進め、5月には各学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）、9月には学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）をそれぞれ各学部で整備し、大学の教育の質確保と向上にむけた環境整備に取り組みました。

② 教育情報の公表

明治大学ホームページ内に、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成22年文部科学省令第15号）に基づき、上記3つの方針はもとより、大学の教育研究上の目的、基本組織、教員組織と各教員が有する学位・業績等を中心とした教育研究関係情報、施設・設備をはじめとする教育研究環境、学生に対する各種サービスの提供内容等について、従来ホームページ等で各担当部署が個別に公表していた情報を集約する等して、明治大学ホームページに「教育情報の公表」として、一般に公表しました。

③ 情報機能の強化

アップル社の教育コンテンツ配信サービス「iTunes U」に参加する等、メディアを活用した教育（ユビキタス教育）の推進に取り組みました。

「iTunes U」は大学の講義や紹介等を無料で見ることができるもので、すでにハーバード大学やスタンフォード大学等、世界の有名大学が講義等を公開しています。今回アジアでは初めて明治大学を含む4大学（ほか東京大学、慶応義塾大学、早稲田大学）が配信をスタートさせました。

経営学部が新たにメディア授業（正規科目）を開始したほか、著名人を招いての講演会や特別授業を約100本収録し、ホームページや iTunes U 等を活用して、世界への発信を開始しました。

そのほか、テレビ会議システム等を利用することにより、国内外の大学や機関、地方自治体との連携した教育を行える環境作りを進めました。

④ 教育開発・支援センター

明治大学の教育理念及び学部等の教育目標に基づき、教員が主体的に行う授業改善に資することを目的とし、教育方法の研究、工夫を積極的に推進するため、学長の下に、2002年11月、教員研修（FD）委員会を設置しました。20

06年12月には、教育開発・支援センターの設置に伴い、FD専門部会として再編、さらに2010年にはFD・教育評価専門部会として再編され引き続きFD活動の推進を図ってきています。

これまで検討を重ね、組織的な取り組みを行ってきたものについては、ア 学生による授業評価アンケートの実施、イ 新任教員に対する研修会の実施、ウ 講演会やシンポジウムの実施、エ 明治大学FD活動に関する広報の展開の4点です。

- ・ 講演会・シンポジウム等

「ICTを活用した学生との双方向授業に関する研修会」(共催：教育の情報化推進本部、後援：情報基盤本部、ユビキタスカレッジ運営委員会)(12/3)

⑤ 休学制度の見直し

休学の取扱い(休学期間延長の制度化・通算休学期間の年限設定・休学受付期間の変更)を変更し、2011年度から実施することとしました。あわせて休学時の学費についても見直しを行いました。

(4) 研究関連活動

① 教育・研究振興基金

教育・研究振興基金の積極的な活用を図ることを目的として、基金の取崩しにかかわる審議機関を研究・知財戦略機構に一元化するとともに、一定の金額までは、研究・知財戦略機構長及び担当常勤理事の承認により、基金を取り崩して事業費に充てることのできるように、手続の迅速化・円滑化を図るため、規程の改正を行いました。

② 利益相反委員会

委員会の任務を現実に即した実質的なものにするため及び明治大学における利益相反について全学的な意見を反映させるとともに、委員会の機動性を確保して、より迅速な意思決定を可能とするため同委員会設置要綱の改正を行いました。

③ 研究・知財戦略機構

ア 社会連携促進知財本部

インキュベーションセンターを研究成果活用促進センターに改めるとともに、その任務について、明治大学の教職員等による研究成果等を活用するための支援を行うことと規定しました。

イ 先端数理学インスティテュート(MIMS)

先端数理学インスティテュート(MIMS)の「現象数理学の形成と発展」は、2008年度文部科学省グローバルCOEプログラムに採択され、本年度は中間評価の年にあたっていましたが、「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」との最上位の評価結果を得ました。

プロジェクト研究のうち1件が(独)科学技術振興機構戦略的研究創造事業(CREST)に採択されました(研究代表としての採択は本学では始めて)。

また英語によるMASセミナー、MEEセミナーの定期的開催、ニュートン研究所との共催研究集会の開催、大学院講義共通科目群先端数理科学I、II、Adv. Math. Sci. I開講等の活動を行いました。

ウ 黒曜石研究センター

特別講演会（9/11）

- ・ ハンガリー国立博物館ヴィオラ・ドボシ博士
「ハンガリーとその隣接地域における旧石器時代の黒曜石利用」
- ・ ロシア科学アカデミーシベリア支部地質学鉱物学研究所ヤロスラフ・クズミン博士
「上部更新世後半のロシア極東および隣接の北東アジアにおける黒曜石利用のパターン」

エ 植物工場基盤技術研究センター

生田キャンパスに設置される同センターを研究・知財戦略機構の附属研究施設として位置付けました。このセンターは、明治大学の特色ある研究拠点として、安全・安定的かつ経済合理的な食料生産様式の確立及び生産物の高付加価値化を図るための研究活動を推進するとともに、当該研究分野にかかわる有用な人材を育成することにより、教育研究の発展及び研究成果の社会還元に寄与することを目的としています。

オ 国際総合研究所設置

国際的な諸問題を研究課題とし、その解決策を探求及び立案することにより、国際社会への政策提言を図り、もって世界平和と人類の福祉に貢献することを目的として研究・知財戦略機構の下に、国際的研究拠点としての国際総合研究所を設置し、2011年度から活動を開始します。

④ 出版会設置

明治大学の学術研究成果を出版物として広く社会に公開することにより、明治大学の教育研究活動の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目的として、出版会を設置することとしました。

(5) 特色ある教育・研究活動

① 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」

大学等における、産業界等との連携による実学的専門教育を含む、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた新たな取り組みを国が支援するものです。

- ・「学部教育に連動した総合的キャリア形成支援」

安藏伸治政治経済学部教授

② 文部科学省「2010年度科学研究費補助金」

明治大学の採択件数は、新規・継続分を合わせて230件（前年度178件）で、補助金交付総額は約4億8400万円（同約3億4,400万円）でした。（年度中の転入者を含み、転出者を除く）

③ 独立行政法人科学技術振興機構（J S T）

ア 「戦略的創造研究推進事業（C R E S T）」

社会・経済の変革につながるイノベーションを誘起するシステムの一環として、戦略的重点化した分野における課題解決型基礎研究を推進し、今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる革新的な新技術の創出を目指すものです。

- ・「計算錯覚学の構築—錯視の数理モデリングとその応用」
（研究領域「数学と諸分野の協働によるブレークスルーの探索」）
杉原厚吉研究・知財戦略機構特任教授，先端数理科学インスティテュート所員
- ・「音楽を用いた創造・交流活動を支援する聴空間共有システムの開発」
（研究領域「共生社会に向けた人間調和型情報技術の構築」）
理工学部 上野佳奈子准教授（京都大学の伊勢史郎准教授らとの共同研究）
- ・「ヒト i P S 細胞の高品質化とその検証・応用」
（研究領域「研究領域は「人工多能性幹細胞（i P S 細胞）作製・制御等の医療基盤技術」）
農学部 長嶋比呂志教授（自治医科大学の花園豊教授との共同研究）

イ 研究成果最適展開支援事業（A—S T E P）「フィージビリティスタディ（F S）ステージ探索タイプ」

農学部 石田充代特任講師

④ 農林水産省「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」

農林水産業・食品産業の現場の技術的課題の解決に向けた実用技術の早急な開発を推進するための提案公募事業です。

- ・農学部 玉置雅彦教授「亜臨界水反応による生ごみを原料とした機能性堆肥及び培土の製造」（同学部の藤原俊六郎客員教授，佐倉朗夫特任教授，および県内外の農業研究施設，企業等と共同研究）

⑤ 生物系特定産業技術研究支援センター「イノベーション創出基礎的研究推進事業」

農林水産業，飲食料品産業，醸造業等の生物系特定産業に関する研究開発において，基礎から応用まで一体的に推進することにより，革新的な技術の開発を促進し，生産性の飛躍的向上や農林水産物の高付加価値化等の課題解決や革新的な技術の開発を促進するとともに，生物系特定産業の発展の可能性を広げることを目的としています。

- ・農学部 澁谷 直人教授「MAMP s 受容・信号伝達系強化による病害抵抗性付与技術の開発」（同学部の賀来華江准教授，独立行政法人農業生物資源研究所，および東京大学と共同研究）

⑥ 財団法人全国銀行学術研究振興財団助成対象研究

商学部 松原有里准教授「キャプティブ・ファイナイトをはじめとする金融商品を用いた国際的租税回避の研究」

⑦ 公益財団法人トヨタ財団助成対象研究

文学部 井戸田総一郎教授「浅草の文化資源の発掘とラジオステーション等による国際発信－自足的発信の克服と新しいアクセシビリティの獲得」

⑧ 平成22年度 明治大学・川崎地区産学交流会成果発表会

川崎市工業団体連合会と明治大学社会連携促進知財本部の共催で、10月22日に開催しました。

⑨ 第6回アグリビジネスフォーラム（アグリビジネス創出フェア2010）

(11/24～11/26)

前回までのアグリビジネスフォーラムは、首都圏で農学系の学部を有する私立五大学（明治大学・東京農業大学・日本大学・玉川大学・東海大学）が会場を持ち回りで開催していましたが、今回、初めての試みとして幕張メッセで開催される「アグリビジネス創出フェア（主催：農林水産省）」に共同出展しました。

「未来の食と農を支える首都圏農学系私立五大学」をテーマとし、五大学の連携や取り組みを紹介すると共に、各大学の最先端の研究成果の発表・展示を通して技術の移転や産業界との連携を目指しました。

⑩ 平成22年度千代田学

商学部・水野勝之研究室が提案した「大学を主体とした『千代田区次世代育成支援行動計画』と『千代田区地球温暖化対策条例』の同時達成モデル」の具現化プロジェクトが平成22年度千代田学に採択されました。水野研究室の採択は7年連続となります。

(6) 大学間等の連携・協力

① 松商学園高等学校と法人包括および高大連携に関する協定締結

② 国際大学と大学間交流に関する包括協定書・学生交流に関する覚書締結

③ デジタルハリウッド大学、信州大学とは交流協定を更新しました。なお、大学間交流協定等に基づき、東京医科歯科大学、鳥取大学、広島大学、龍谷大学、静岡大学との連携、交流を継続しています。

(7) 大学史資料センターの活動

研究の継続性の観点から、校史の研究に従事している運営委員又は研究調査員が退職する場合において、その者に対し、退職後も引き続き研究調査員として委嘱できるようにするため、大学史資料センター規程を改正しました。

① 創立者・矢代操展（9/18～10/10）福井県鯖江市で開催

② 刊行物 『布施辰治研究』（山泉進・村上一博編、日本経済評論社刊）

5 認証評価制度への対応等

(1) 2009年度自己点検・評価報告

学長（自己点検・評価 全学委員会委員長）は1月12日、自己点検・評価規程に基づく、『2009年度自己点検・評価報告書』を理事長（評価委員会委員長）へ提出しました。

同報告書提出を受け、2月2日に評価委員会が開催され、自己点検・評価が適切に行われているか点検するとともに、報告書に記載された改善計画を基に、今後明治大学が重点的に改善改革すべき点等を議論しました。その結果は、「評価委員会による評価結果」としてとりまとめ、報告書と同時にホームページで公開しました。

今後は、年度計画や事業計画等に反映させ、明治大学の改革改善サイクル促進に利用します。

なお、明治大学では1997年度から毎年度自己点検・評価を実施しています。1997年度から2004年度までの報告書は、図書館にて閲覧可能です。2005年度以降については、明治大学のホームページで公開しています。

(2) マレーシア資格機構（MQA）研修生への研修（6/24）

この研修は、日本とマレーシア間の「経済連携研修」（EPP）の一環として、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて財団法人大学基準協会が受け入れた研修生を対象に、同協会からの協力要請を受けたものです。明治大学では、マレーシアの高等教育質保証機関であるマレーシア資格機構（MQA）の研修生5人を受け入れ、大学評価に関する研修を実施しました。

(3) 文部科学省科学技術・学術政策局評価推進室との「研究評価活動」に関する意見交換会の開催（11/24）

この意見交換会は「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」が改定されたことを受け、文部科学省が各大学の研究開発評価実例を収集・公表することを目的に開催しているものです。文部科学省から研究開発評価推進検討会委員2名が来校し、自己点検・評価システムによる全学的な評価状況、研究・知財戦略機構における学内研究プロジェクトの評価状況について意見交換を行いました。

(4) 中央大学評価推進課との意見交換会の開催（2/24）

2011年度から新しい基準での認証評価において内部質保証システムの確立が求められるため、大学評価情報を一元管理している中央大学と意見交換会を開催し、両大学の状況について相互に研修を行いました。

(5) 専門職大学院ガバナンス研究科の認証評価申請

2011年度に認証評価を受審するため、財団法人大学基準協会に認証評価申請書、2010年度自己点検・評価報告書等を作成、提出しました。

(6) 財団法人大学基準協会への評価委員等の推薦

大学評価委員会委員候補者1名、大学評価分科会評価委員候補者4名（教育職員3名、事務職員1名）を推薦しました。2011年度からの2年間委員として登録され、評価委員等として認証評価活動に関わります。また、その他の委員候補者として、法科大学院認証評価委員に2名、経営系専門職大学院基準委員会委員に1名

を推薦しました。

6 国際連携

(1) マレーシア工科大の明治大学内サテライトオフィス開設 (4/20)

明治大学とマレーシア工科大学 (UTM) は、UTM日本サテライトオフィス (UJSO) を明治大学内に開設する協定書を取り交わし、同オフィスの開所セレモニーを行いました。

明治大学は2007年12月、UTM内にサテライトオフィスを開設・運用しています。今後は、双方のサテライトオフィスを足掛かりに、より活発な学術交流の展開が期待されます。

(2) 国際化拠点整備事業 (グローバル30) 関連

① グローバル30採択13大学による共同記者会見 (6/16)

「国際化拠点整備事業 (グローバル30) の取組」および「第1回国際化拠点整備事業 (グローバル30) 産学連携フォーラム」に関して、東京大学本郷キャンパスで行われたグローバル30採択全13校初の副学長クラスによる共同記者会見に参加、明治大学の取り組みを発表しました。

② 第1回「クールジャパン・サマープログラム」(8/2~8/13)

国際連携機構の主催により、明治大学の国際化拠点整備事業 (グローバル30) のプロジェクトであるグローバルコモン・プログラムの一つとして位置づけ、日本文化の持つ多様性やその魅力を世界へ発信するもので、すべての講義や実習等は英語によって行われました。このような趣旨・内容のプログラムは日本の大学の取り組みとしては初めてのものです。

(3) 国際連携機構

国際連携機構は、明治大学における国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、教育・研究分野の高度化を図るとともに、教育・研究を通じ広く国際貢献を果たすことを目的として設置しています。

国際連携機構は、学長を機構長とし、国際戦略策定のための調査・企画及び外国の高等教育機関等との連携を行い、国際的認知度を向上させることを目的とする国際連携本部、国際的な教育、学生の留学及び外国人留学生の受入れに係る事項を行うことを目的とする国際教育センター、国際的な教育交流を推進するため、外国人留学生の日本語教育の実施及び研究を行い、明治大学の国際的な教育交流の発展に寄与することを目的とする日本語教育センターから構成されています。

① ダンス・ワークショップ (10/2)

英国ケンブリッジ大学の学生劇団「ペンブルック・プレイヤーズ」を駿河台キャンパスに招き、リバティタワーの多目的スポーツルームでダンス・ワークショップを開催しました。

② 駐日欧州連合代表部主催による特別講演「リスボン条約後の欧州議会」(11/4)

- ③ 欧州連合（EU）駐日欧州委員会代表部主催による特別講演「欧州連合における人権保護システム：欧州連合基本権憲章と欧州連合の欧州人権条約への加盟」（11/11）
- ④ カナダ・アルバータ州政府 外務政府間関係省大臣による講演 “Alberta-Canada Relations - Roles and Responsibilities -”を開催（11/12）
- ⑤ フランス研究
国境なき医師団日本副会長による講演会「国境なき医師団に参加して」（12/9）
- ⑥ 英国研究
ア シェフィールド大学教授による講演「River Landscape and England Environment」（1/21, 24）
イ 英国・アイルランドの安全保障問題について意見交換会（1/28）
- ⑦ カナダ研究
ヨーク大学名誉教授による講演：“Commerce and Intelligence : Japan’s isolation under the Tokugawa.”（2/28）
- ⑧ 日本・ベトナム学長懇談会（11/12）
日本とベトナムの大学間での学術国際交流の促進を目的として、APEC JAPAN 2010（アジア太平洋経済協力会議）に出席するベトナム社会主義共和国グエン・ミン・チュエット国家主席に随行のベトナム大学関係者らと日本側大学関係者との間で開催しました。
ベトナム側は、ファム・ザー・キエム副首相兼外相をはじめ、同国大学協会関係者および9大学（FPT大、郵政電信工芸学院、ホー・チミン市工業大、フンブン大、ハノイ建築大、タンタイ大、フースアン大、ホンバン大、グエンチャイ大）の代表者が列席しました。日本側は、氷見谷直紀文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長ほか、明治大学を含む8大学（ほか東北大、筑波大、東京大、大阪大、九州大、上智大、立命館大）の代表者が出席しました。
- ⑨ ジャック・アタリ氏特別講演（1/17）

(4) 21世紀東アジア青少年大交流計画

青少年交流を通じてアジアの連帯を深めることを目的として日本政府が推進する、「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環で来日中のフィリピン人学生ら約100人が、5月19日に明治大学を訪れ、キャンパスツアーと、訪日プログラムの報告会を行いました。

(5) 難民受入協定の締結と難民高等教育プログラムの実施

明治大学と国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所は7月28日、難民を対象とする推薦入学制度を実施するための協定を締結し、この入試に基づき難民学生の支援内容を規定した難民高等教育プログラムを制定しました。同様の入試制度は関西学院大学、青山学院大学に続き、日本の大学で3例目の導入となります。UNHCR駐日事務所が推薦する難民2名以内を2011年4月から明治大学が正

規学生として毎年受け入れ、原則4年間、学費・授業料の免除や月額10万円の生活費助成を行うもので、2011年4月から2名が入学します。

(6) 国連アカデミック・インパクト (A I)

- ① 8月4日に早稲田大学で行われた国際連合が主催する「国連アカデミック・インパクト (A I)」の第一回会合に参加しました。国連から潘基文事務総長が参加した他、明治大学を含む5大学 (ほか九州大学、早稲田大学、中央大学、大阪商業大学) の学長等が出席し、各大学の実際の活動や、今後のA Iの推進について意見交換を行いました。
- ② 11月18日、19日の両日、米国ニューヨークの国連本部で行われたアカデミック・インパクト (A I) の公式発足式典に参加し、明治大学構内に事務所を構える国際人権NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW)」と連携した人権問題への取り組みや、生田キャンパスにおける平和教育登戸研究所資料館の開設等、明治大学が取り組む5つの活動を紹介しました。
- ③ 公開講演会 (12/14)
国連と世界の高等教育機関を結びつける活動として、明治大学も参加表明する「国連アカデミック・インパクト」(A I) の一環として実施しました。
・「若者よ、世界に出よう」(国連広報担当事務次長 赤阪清隆氏)

(7) 国際交流基金事業講演会

- ① イギリスにおける政治に対する規制：機能させる「意思」はあるか？ (アメリカ合衆国弁護士・イギリス弁護士 (ソリシタ)・選挙委員会 (イギリス)・政党・選挙資金部長 Lisa Klein) (10/26)
- ② 政党助成及び選挙資金における原理と実践：英米比較 (同上) (10/27)
- ③ 都市計画・まちづくり (GRAS建築設計都市計画事務所代表 Herman Straeb) (1/11・18・25)

(8) 狛江インターナショナルハウス開設

2011年3月竣工、同年4月から利用を開始します。同ハウスの居室145室のうち40室を明治大学が借り上げて、主に留学生の利用に供することで準備を進めました。

(9) 協定締結

海外の大学との交流協定については、2010年度中に23校との間に新たな協定が成立し、同年度終了時点での協定校数は、学部間協定31校を含む157校となりました。

(10) 研究者・学生交流

- ① 研究者交流
明治大学国際交流基金による招聘外国人研究者：14名
スタッフ・セミナー講師及び招聘外国人研究者：13名
- ② 学生交流

受入れ交換留学生：90名（うち学部間交流12名）

派遣交換留学生：37名（うち学部間交流11名）

7 社会連携

(1) 社会連携機構の設置

明治大学における教育研究活動を通じた地域連携活動の支援、生涯学習機会の提供等を推進することによって、地域社会の活性化および社会の発展に寄与することを目的とするものです。この機構の下には、公開学習プログラム等を行うリバティアカデミーと地域連携推進センター（新設）を設置しました。

① リバティアカデミーの活動

このアカデミーは、明治大学における教育研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを、明治大学の学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援を行うとともに、資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより、大学の開放及び生涯学習事業の推進に寄与することを目的としています。

2010年度は、464講座を開設し、24,457名の受講者がありました。

② 地域連携推進センター

このセンターは、明治大学が国・地方公共団体、産業界及び地域住民等からの幅広い要請に応え、地域社会と連携して地域人材の育成や地域課題の解決を図ることにより、明治大学における教育研究の発展と地域社会への貢献に寄与することを目的としています。

(2) 図書館

① 第1回書評コンテスト開催

学生の皆さんが読書に一層興味を持ち、積極的に図書館を活用してくださることを目的として、書評コンテストを開催しました。

② 中央図書館

ア 来館者延べ900万人を達成

1月21日、開館（2001年3月16日）以来、延べ900万人目の来館者を迎えました。このことを記念し吉田正彦図書館長は、前後各1人を含めた3人に認定証と記念品を贈呈しました。

イ 企画展示

「中田正子展－明治大学が生んだ日本初の女性弁護士－」（10/16～1/28）

③ 生田図書館ギャラリー（Gallery ZERO）

ア より速く第一原理電子状態計算を！GPU超並列とMPI並列の共用による高速化（6/9～6/28）

イ 「いま、アイヌ文化を生きる」展（7/2～7/26）

ウ 明大建築／計画・設計スタジオワークス展 2010 SUMMER（7/29）

～9/6)

エ サラダボウル展 (9/10～9/29)

オ 黒川の自然と文化 (10/7～11/7)

カ ようこそ！現象数理学の世界へ (11/13～11/28)

キ 「樹木 木と人の心」展 (12/5～1/10)

ク 『『光、礫、水』ダゲレオタイプ、拾得物、映像による〈滝〉』展 (1/14～2/24)

ケ 明大建築／計画・設計スタジオワークス展 2011 WINTER (1/27～2/20)

④ 明治大学マンガ図書館

米沢嘉博記念図書館及び現代マンガ図書館により構成されたマンガ図書館は、日本のマンガ、アニメ等の資料を収集し、これを公開することを目的として設置しています。

ア マンガ図書館（米沢嘉博記念図書館及び現代マンガ図書館）に係る利用規程制定

イ 北京大学との「明治大学マンガ図書館北京大学閲覧室設立に関する意向書」調印

この意向書は、北京大学における日本のマンガ・アニメ文化の十分な展示を確保するため、明治大学がマンガ図書館資料を提供し、北京大学が閲覧室の提供とその日常的な運営を行うことに双方が合意したものです。

⑤ 明治大学国際マンガ図書館（仮称）設置検討

国際マンガ図書館（仮称）の設置に向けて、当該設置計画に係る課題の解決を図るために必要な事項を審議することを目的として、国際マンガ図書館（仮称）設置準備委員会を設置しました。

(3) 博物館

① 企画展

ア ことわざワールドへようこそ—時田昌瑞ことわざコレクションのすべて— (5/28～7/19)

開催記念講演会 (6/5)

時田昌瑞（ことわざ・いろはカルタ研究家）

「美術文化としてのことわざ」

山口政信（明治大学法学部教授・明治大学ことわざ学研究所代表）

「ことわざ教育の新思潮—模倣と創造を往還する創作ことわざ—」

イ 古瓦を追って—前場幸治瓦コレクション— (7/30～9/12)

開催記念講演会 (7/29)

山路直充（市立市川考古博物館学芸員）

「前場瓦コレクションの概要」

前場幸治（株式会社前場工務店会長）

「古代瓦と建築」

② 地域連携事業

信州黒曜石フォーラム2010 第20回長野県旧石器文化研究交流会—中部高地石材原産地と消費地をめぐる諸問題— (10/2・3)

③ 特別展

王の埴輪—玉里舟塚古墳の埴輪群— (10/8～12/2)

④ 新収蔵・収蔵資料展2011 (3/3～4/17)

(4) 心理臨床センター

地域に開かれた心理相談施設として、一般の方々の心の健康に関する悩みや相談を広く受けました。また、学校教員の生徒への対応や、保育、家庭教育についてのコンサルテーションの依頼にも対応し、社会貢献を図っています。

(5) 平和教育登戸研究所資料館

生田キャンパス内にある旧日本陸軍「登戸研究所」(第九陸軍技術研究所)を平和教育登戸研究所資料館として開館し、4月7日から一般公開をしました。資料館は、登戸研究所にかかわる遺物等の収集、保存及び展示を行うことにより、平和教育に寄与することを目的としています。この資料館をベースに「学部間共通総合講座」、講演会、見学会を通じて明治大学の平和教育を充実させました。なお、旧日本軍の研究施設をそのまま利用したミュージアムとしては、全国唯一のものとなります。

第1回企画展(戦争遺跡写真展「登戸研究所から戦争遺跡をみる～川崎を中心に～」)を11月3日から12月18日に開催しました。

(6) 環境保全への取り組みと環境教育

① エコモニター設置

全学的な環境保全推進活動の一環として、明治大学の省エネルギー活動を「見える化」する表示画面を駿河台キャンパスリバティタワー正面玄関前に設置しました。表示画面の大きさは46インチで、環境・温暖化対策の取り組みや、駿河台キャンパスのエネルギー使用量・CO2排出量・駿河台校舎14号館に設置された太陽光パネルの発電量等を表示しています。

このシステムは、CO2排出量等の数値を「見える化」することで区内の人々に環境問題への関心を高めようと千代田区が創設した助成制度、「千代田区地球温暖化対策表示システム導入助成金制度」によるもので、明治大学の導入が同事業適用の第1号となります。

② 東京都環境確保条例評価

2002年4月に制定された東京都の環境確保条例により大規模事業所に「地球温暖化対策計画書」の提出と報告が義務付けられたことにより、同取り組みに対して、今回はじめて最終評価が下されました。東京都から通知された明治大学の地球温暖化対策に対する評価は、駿河台キャンパスが「AA」、和泉キャンパスは「AA+」でした。

③ 環境教育

ア 環境教育の一環として、認定NPO法人 水俣フォーラムとの共催により、水俣・明治大学展を開催し、総入場者数6,483名の来場がありました。(9/4～9/19)

また、本展開催前の7月30日から、現在第一級の講師を招いて全領域を網羅した連続講座を開講しました。

イ ECO ACT MEIJI 明治大学環境展

環境保全にかかわる教育活動の一環として、教職員・学生へ環境問題・環境保全にかかわる情報とともに、明治大学の環境保全活動を紹介し、環境保全についての関心を高めるために3キャンパスで実施しました。期間中、駿河台キャンパスでは、学生を対象とする「学内エコツアー」(リバティタワー内の環境配慮施設見学会)を行いました。(12/17, 12/20)

(7) 地域社会との協力・連携の継続実施

- ① 明治大学及び長野県長和町における社会連携事業
- ② 和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業
- ③ 成田市との成田社会人大学事業
- ④ 飯田市との飯田産業技術大学事業及び信州大学との協力協定
- ⑤ 明治大学を含む千代田区内11大学と千代田区との連携事業
- ⑥ 調布市との相互友好協力事業
- ⑦ 府中市との連携協力
- ⑧ 明治大学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業
- ⑨ 明治大学を含む14大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業
- ⑩ 川崎市との包括的連携協力並びに「多摩区・3大学連携協議会」事業
- ⑪ 台東区との協定による「国際浅草学プロジェクト」事業
- ⑫ 埼玉県北本市における「市民大学きたもと学苑オープン講座」実施
- ⑬ 明治大学と群馬県嬭恋村の連携協力に関する協定に基づく事業
- ⑭ 鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定書に基づく事業
- ⑮ 山形県天童市との連携協力に関する協定書に基づく事業

(8) 南太平洋経済交流支援センター

明治大学と太平洋諸島センターは共催で、「2010年度明治大学リバティア카데미」の公開講座(「日本列島と『ミクロネシア』」)を実施しています。

(9) 校友会・父母会・連合駿台会等大学支援団体との共同事業

- ① 第13回ホームカミングデーの開催(10/17)

大学と校友の連携強化と校友同士の親睦を図るとともに、近隣の地域住民との交流を深めることを趣旨に、リバティタワー竣工の1998年より、毎年大学主催で開催し、今回は招待校友やその家族、一般参加者を含む約4,000人が参加しました。

② 第6回父母交流会 (11/28)

この交流会は、父母間の交流や子女が学ぶキャンパスの見学等を目的に、父母会が大学支援策の一翼を担う事業として開催しました。首都圏を境に日本全国を東西に二分した地域の父母会員が対象で、2010年度は東京以北の23地区の父母が参加しました。

(10) お茶の水JAZZ祭の共催 (10/10・11)

今回から、駿河台キャンパス周辺の町おこしを目指す学生有志の組織『明大まちづくり道場』が発足し、学生約50人が集まりJAZZ祭の企画や運営に携わりました。学生たちは今後、同時期に開かれる神田古本まつりや、神田スポーツ祭り、第7回お茶の水アートピクニック等の地域イベントにも運営メンバーとして参加を予定しており、明治大学から千代田区への町おこし事業として広がりを見せています。

(11) 多摩区3大学コンサート (10/2)

川崎市多摩区役所と同区内に立地する3大学(専修大学・明治大学・日本女子大学)との連携による、地域社会づくりに取り組むため発足した多摩区・3大学連携協議会活動の一環として行われたコンサートに、明治大学からはニューウェーブジャズオーケストラが出演しました。

(12) 杉並区5大学連携協議会連携講座 (11/14)

「香瑠鼓(かおるこ)さんのダンスワークショップーバリアフリーダンスー」を和泉キャンパスで障がいのある人と杉並区内の5大学(ほか女子美術大学、女子美術大学短期大学部、高千穂大学、東京立正短期大学、立教女学院短期大学)とで実施しました。

8 講演会・シンポジウム等の開催

(1) ラオス人民共和国のブアソーン・ブッパーヴァン首相による特別講演会 (5/21)

「ラオスの持続可能な発展と日本への期待」

(2) 明治大学教育会研究会 (6/11) (11/20)

明治大学出身の教職関係者で組織する明治大学教育会は、教員の力量向上を目的とする研究大会を開催しました。

(3) 学術フロンティア推進事業「環境変遷史と人類活動に関する学際的研究」国際シンポジウム (6/19・20)

2006年から続けられ、本年最終年度を迎えるこの研究プロジェクトは、アメリカ・ドイツ・デンマークから研究者を招いた国際シンポジウム「人間と海ー完新世における環境変遷と人類活動ー」を駿河台キャンパスリバティタワーで開催しました。

(4) 明治大学・ウィーン大学第9回共同シンポジウム (9/17・18)

「都市空間と娯楽ー東京・ウィーン比較都市学」

(5) 人権委員会 講演会「ハラスメント防止とコミュニケーション」(10/6)

(6) 東京スカイツリー特別講義 (11/17)

東京スカイツリーの建設を担当する株式会社大林組から講師を招き、東京スカイツリー建設に関わるさまざまなエピソードをお話いただきました。

9 入学試験関連事項

(1) 一般入学試験実施

① 一般選抜入学試験実施

各学部のアドミッション・ポリシーに基づき、学部毎に日程、時間割・試験科目を定めた一般選抜入学試験を、駿河台キャンパス及び和泉キャンパスにおいて実施しました。

② 全学部統一入学試験実施

明治大学の理念に応じた多様で有為な人材の確保を目的として、入学センターのもとで2月5日、全学部統一入学試験を8会場〔札幌・仙台・東京（駿河台・和泉各キャンパス）・神奈川（生田キャンパス）・名古屋・大阪・広島・福岡〕で実施しました。

③ 大学入試センター試験利用入学試験実施

大学入試センター試験を利用した、大学入試センター試験利用入学試験を前期日程では全学部が実施し、後期日程では従来の商学部、政治経済学部、理工学部に加えて、2011年度入学試験から新たに文学部が実施しました。

(2) 首都圏高校教員説明会の開催（365校の高校教員が参加）

首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木、山梨）における高等学校の進路指導担当教員を対象とした大学説明会を開催し、総合説明、学部説明、個別相談を実施しました。(6/5)

(3) 学内受験相談会（オープンキャンパス）の開催（7回開催、参加者約48,000人）

学内相談会（オープンキャンパス）を各キャンパスにおいて開催し、総合ガイダンス、学部ガイダンス、模擬授業、個別相談、見学ツアー等を実施しました。（駿河台キャンパス 8/3・8/4・8/25・8/26、和泉キャンパス 9/18、生田キャンパス 8/7・8/21）

(4) 大学院研究科合同進学相談会 (5/22)

(5) 2011年度入学試験の志願状況

一般入学試験の志願者数は、一般選抜入学試験が61,044人、全学部統一入学試験が16,673人、大学入試センター試験利用入学試験が36,188人の合計113,905人でした（52・53・54頁参照）。

その他、付属高校・指定校からの推薦入学試験、学部の特別入学試験、各大学院入学試験及び付属校入学試験の志願者は、次のとおりです。

附属高校・指定校からの推薦入学試験	1,566人
学部の特別入学試験 (AO・公募制・自己推薦・帰国生・スポーツ・留学生等)	1,821人
大学院(修士課程・博士前期課程)(含む9月入学者)	1,320人
大学院(博士後期課程)	129人
専門職大学院(専門職学位課程)(含む9月入学者)	392人
法科大学院	1,356人
附属明治高等学校	1,041人
附属明治中学校	1,787人

10 卒業・修了の状況

創立以来、50万名を超える卒業生を輩出してきました。

2010年度各学部の卒業生は、6,660人、附属高等学校・中学校の卒業生は、468人でした。また、大学院の修了生は、博士前期課程520人、博士後期課程32人、専門職学位課程373人でした(55頁参照)。

11 学生支援

(1) 奨学・育英事業

① 明治大学バックアップ奨学金2010

経済不況が続く中、奨学金・教育ローンの貸与を受ける家庭が急増しています。このような経済支援を必要とする家庭に、常設の奨学金に加え、2010年度に限り、学費支払いのバックアップ(年間授業料の半額相当を給付)を行うことに決定しました。

② 明大サポート奨学金制定

株式会社明大サポートからの寄付金をもって設定される奨学金制度を制定しました。この奨学金は、明治大学に在学する学生(外国人留学生を除く。)に対し、充実した学生生活を支援することを目的としています。(ただし、学則に定める標準修業年限を超えて在学している者については、その対象とすることができません。)

(2) 学生生活支援

① 正課外教育プログラム M-N a v i (Meiji Navigation) プログラム実施

このプログラムは、社会人基礎力形成のための参加・体験型の正課外教育プログラムとして、2005年度から取り組みをはじめました。学生が、学部や学生の枠を越え、教職員との協同・共通体験を通じて、「社会人基礎力」＝「前に踏み出す力」「チームで働く力」を養成する機会を作り出すことを目的としています。この取り組みは「学生部による社会人基礎力形成支援の新展開-圧倒的多数の

中間層を対象としたM-Naviプログラム-」として、2007年度から4カ年文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」に採択されています。

ア 新入生への導入教育（合宿等）

イ スポーツ観戦・応援（六大学野球，サッカー，箱根駅伝予選・本選）

ウ 地域交流・地域貢献

エ 文化・教養等

オ 講演会・啓発講座

カ その他（ボイストレーニング，里山ボランティア他）

② 宮崎県口蹄疫への対応

宮崎県で発生した口蹄疫により、今後の学業生活に支障をきたすような重大な被害を受けた世帯の学生を対象に、各キャンパス学生支援事務室内に相談窓口を設置しました。

③ 第3回岸本辰雄記念ホール企画展示「学生作品展」－明治大学 『『個』を強くする大学』『世界に開かれた大学 Open Minded University』－(11/30～12/18)

④ 薬物乱用防止啓発講座（和泉キャンパス 11/24，駿河台キャンパス 11/26，生田キャンパス 10/29）

⑤ ボランティアセンター

ア 駿河台ボランティアセンター

千代田区との連携により災害救援ボランティアに関する活動を行う等「災害」をテーマに展開しました。

イ 和泉ボランティアセンター

学生団体と障がい者によるパン販売を行う等「福祉」をテーマに展開しました。

ウ 生田ボランティアセンター

里山ボランティアを中心に、川崎市多摩区との地域連携による行事等「里山」をテーマに展開しました。

⑥ 学生相談室

学生相談室規程を制定し、相談室の目的を在学生の個人的な相談に対し、学生相談員が当該事案の解決に向けて必要かつ適切な助言を行うとともに、専門的な見地から指導することにより、学生の自律的な解決の支援を図り、明治大学における学生生活の充実及び向上に寄与することと決めました。

(3) 就職キャリア支援

① 就職支援

就職支援行事では、学部3年生及び大学院修士課程1年生を対象に、「就職・進路ガイダンス（9月～10月）」、「業界研究会（10月以降）」、「学内企業説明

会（2月）」等を実施しました。また学部4年生及び大学院修士課程2年生の就職先未定者を対象に「学内企業採用選考会（10月・2月・3月）」や他大学と合同で「企業説明会（7月）」等を実施しました。

進路・就職相談では、「個人相談」や「グループ相談」、「既卒者の就職相談」等年間を通して行いました（年間延べ約16,000件）。

企業・団体等の求人依頼では、首都圏や地方の企業・団体等との情報交換を積極的に行い、求人情報を学生に提供した（求人企業・団体数約5,000）。また企業・団体との連携を深めるため「企業と大学との就職懇談会11/24」を開催しました（参加企業数283社）。

② キャリア形成支援

学部間共通総合講座では、「キャリア講座」や「インターンシップ入門」等の企画・運営を行いました（履修学生数1,093名）。

全学版インターンシップでは、夏期休暇を中心に実施しました（受入企業・団体数104,参加学生256名）。

③ 「文部科学省 平成22年度大学改革推進等補助金（大学教育・学生支援推進事業：学生支援推進プログラム）」により、「就職情報システムの構築」や「就職キャリアPBL講座（参加学生27名）」を実施しました。

(4) 2010年度卒業生業種別就職状況は56頁のとおりです。

12 特定分野の強化助成及び活性化策の実施状況

(1) 国家試験対策の強化・推進

弁護士や裁判官等法律専門職(法曹)養成に係る学習支援、公認会計士試験、国家公務員I種採用試験合格を目指す学生の受験指導をより一層強化しており、指導体制の充実をはかっています。

2010年度の各種試験の合格者数は、新司法試験85名、旧司法試験3名、国家公務員採用I種試験9名、公認会計士試験102名（明治大学経理研究所調べ）と、大学別合格者数では上位にランクされています。

(2) スポーツ活動振興の推進

① 強化運動部の拡充

スポーツ振興委員会において検討した結果、実績等を踏まえて、強化運動部を8部（競走（駅伝）、硬式野球、ラグビーに加え、柔道、馬術、サッカー、スケート、卓球）に増やしました。

② 体育会規約改正

体育会の位置付けを、ア「学生自治会」の一組織であった従来の体育会およびその活動を正課外教育の一環として捉え直すこと、イその観点から、会長や部長、監督、加盟・脱退・賞罰（これは、旧規約の下に別途規定されていた）等を大学の責任の下に新たな体育会規約（以下、新規約）に明確化すること、ウその下に

学生自らが切磋琢磨しつつ、体育会活動の活性化に資する組織として体育会学生会を新設すること等を骨子とした改正を行いました。

新規約に基づく体育会（含、同学生会）は、2009年に設立したスポーツ振興委員会と共に車の両輪となって、明治大学におけるカレッジスポーツのさらなる発展に資するものになります。

(3) 第7回明治大学文化プロジェクト「夏の夜の夢」の公演実施（学生によるシェイクスピア劇の上演）（11/12～11/14）

学生が主体となり、シェイクスピア劇に取組み、明治大学から文化発信を目指す文化プロジェクトを2004年度から実施しています。第7回目となる今回は、喜劇「夏の夜の夢」を上演しました。

13 顕彰状況

(1) 名誉教授の称号授与

永年にわたって明治大学の教育・学術の発展に尽力され、学内外で顕著な功績を挙げられた6氏に対し、名誉教授の称号を5月1日付けで贈呈しました。

(2) 名誉博士号の贈呈

明治大学の名誉博士の学位は、「学問、芸術その他人類のために顕著な貢献をした者」に贈られるもので、2010年度は次の方に贈呈しました。

① 周其鳳北京大学学長（4/2）

北京大学や吉林大学の学長として同国の高等教育発展に多大な貢献を果たした手腕や、同氏の専門分野である液晶高分子化学における学術的業績、および明治大学と北京大学の交流促進に関わる功績等を顕彰して明治大学名誉博士の学位を贈呈しました。

② ナジブ・ラザクマレーシア国第6代首相（4/20）

ナジブ氏が同国の主要閣僚ポストを歴任し、東方政策を提唱した第4代首相マハティール氏の時代からその後継者として存在感を示すとともに、東方政策を引き継ぎ、日本との友好関係を一層進展させる方針を打ち出していること、前政権の副首相として行政・市場の透明性向上、厳格な財政規律、農業の振興・近代化の実務を推進したこと、第6代首相兼財務大臣に就任後、昨今の金融危機を克服し、国内経済を回復したこと等を顕彰するとともに、日本とマレーシアとの相互理解と友好関係促進に貢献すべく明治大学名誉博士の学位を贈呈しました。

③ 李基秀大韓民国・高麗大学校総長（12/14）

1969年高麗大学校法科大学卒業、1972年国立ソウル大学校修士課程修了。高麗大学校博士課程を経て1983年ドイツ・テュービンゲン大学で法学博士学位を取得。1984年に高麗大学校法科大学教授に就任。教育研究活動にまい進する中、商法学者として多くの著書論文を執筆。学外においても、大韓国内の高等教育にかかる様々な委員会や世界的な学会・研究会の要職も歴任してい

ます。国内のみならず、米ハーバード大ロースクールで交換教授を務める等国際的にも顕著に活躍。2008年高麗大学校総長就任後も、同大学校の国際化進展を自ら先導し、世界のトップスクールとしての地位確立に貢献しています。

14 明治大学創立130周年記念事業

(1) 創立130周年記念事業ロゴマーク決定

記念イベント等に使用するロゴマークを制作致しました。130周年記念事業のコンセプトである“世界へ『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ”を体現すべくデザインされたこのロゴは、多様な「個」を受け入れ、明治大学が新しい知の共同体となっていく姿をイメージしています。



明大カラーの紫紺色をした右側の大きな円は「世界（地球）規模で新しい共同体を目指す明治大学の姿」を表現。円状に並んだ左側の小さな円（世界中の知）を、明治大学が受け入れていく様子を描いています。小さな円を彩るディープイエローは、個々の知が持つ温かさを示しています。

またもう一つの意味として、紫紺の円の中に収まった3つの白い小さな円は「教職員」「学生」「校友（卒業生）・父母」を、その他のディープイエローの小さな円は、多様なステークホルダー（関係者）を表しており、一丸となって周年事業を成功させる意志を前面に打ち出しています。

(2) 創立130周年記念事業等

これまでに実施が決定している記念事業等は、以下のとおりです。

① 記念式典関連

- ・記念式典及び祝賀会

2011年11月1日（火） 駿河台キャンパスアカデミーホール

- ・「創立者・建学の精神」レリーフの設置
- ・「三木武夫記念資料室（仮称）」の設置
- ・「阿久悠記念展示室（仮称）」の設置

② 講演会・シンポジウム・展示関連

- ・「基調講演会」の開催
- ・「アジア5大学長会議」の開催
- ・「若手研究者によるシンポジウム」の開催
- ・創立130周年記念展示（国際交流史展・神田中華街の再現ほか）の開催
- ・「学生対抗！eプレゼンコンテスト」の開催

③ スポーツ関連

- ・体育会に対する強化・発展に向けた活動支援
- ・スポーツによる地域貢献への助成

- ・明治大学出身のプロスポーツ選手による記念講演会の開催
- ④ 創立130周年記念事業における大型施設整備計画
創立130周年記念事業として、教育研究環境をより強固なものとするべく、以下の6つの大型施設整備計画を予定しています。
 - ・生田第二校舎1号館建替計画（仮称）他工事（2012年4月オープン予定）
 - ・黒川新農場（仮称）整備（2012年4月開場予定）
 - ・和泉キャンパス新図書館（仮称）新築工事（2012年5月オープン予定）
 - ・駿河台C地区整備計画（2013年4月オープン予定）
 - ・中野キャンパス整備計画（2013年4月開校予定）
 - ・明治大学スポーツパーク（仮称）等整備計画（2014年度オープン予定）
- (3) スポーツ講演会
「ミスターラグビー」元木由記雄氏が熱く語る（10/17）
- (4) 懸賞論文募集 「集え、創立者の意志を受け継ぐ若き研究者たち」
創立130周年を記念して、創立者の意志を受け継ぎ、21世紀を担う若き研究者を奨励するために「明治大学創立130周年記念懸賞論文」を募集しました。
- (5) 創立130周年記念特設ホームページ開設
記念式典や講演会、シンポジウム等のイベント、各種書籍の発行、地域との連携、記念グッズの製作等、さまざまな130周年記念事業の計画は、詳細が決まり次第、随時、特設ホームページに発表します。

15 付属明治中学校・高等学校

- (1) 創立100周年記念事業
2012年に創立100周年を迎えることから、2009年12月に校長の下「創立100周年記念事業委員会」を設置し、新たな100年を見据えた将来構想計画の策定に取り組みました。なかでも、『世界へー世界へ飛び出し「己れ」を知ろうー』をキーコンセプトとする国際的な教育振興プログラムの構築とその体制の確立を2010年度の重要課題の一つとして位置づけ、その事業の検討を進めました。
- (2) 付属明治高等学校長兼明治大学付属明治中学校長の選任
2月28日開催の評議員会において、任期満了に伴う付属明治高等学校長兼明治大学付属明治中学校長が下記のとおり選任され、2011年4月1日付けで就任することになりました。
金子 光 男（学校法人明治大学評議員・政治経済学部専任教授）（再任）
なお、任期は、2011年4月1日から2013年3月31日までとなります。

16 施設・設備の改善

「3 校舎・教育研究環境の整備」のほか、施設・設備の主な改善内容は、次のとお

りです。

地区	工事名称	
駿河台	リバティタワーヒーティングターボ冷凍機他保守点検整備工事	
	駿河台校舎地上デジタル放送対策工事	
	リバティタワー地下駐車場管理システム更新工事	
	リバティタワー屋上ゴンドラ整備工事	
	アカデミーコモン空冷ヒートポンプチラーユニット点検整備工事	
	10号館エレベーター部品交換工事	
	駿河台地区防犯体制強化工事	
	リバティタワーエレベーター部品交換工事	
	駿河台校舎高所照明管球等交換，他工事	
	大学会館前タイル他補修工事	
	記念図書館・駿河台研究棟受変電設備更新工事	
	駿河台C地区整備計画に伴う猿楽町校舎改修工事	
	アカデミーコモン空調熱源機冷却水ポンプインバータ更新工事	
	リバティタワー中水加圧ポンプ更新工事	
	記念図書館・研究棟省エネ照明器具更新工事	
	12号館省エネ照明器具更新工事	
	大学会館省エネ照明器具更新工事	
和泉	リバティタワー外壁サイン照明更新工事	
	リバティタワー及びアカデミーコモンインターロッキング等補修他工事	
	和泉第一校舎空調設備更新工事（第Ⅱ期）	
	和泉体育館連絡橋補助リフト設置工事	
	和泉第四校舎改修他工事	
	和泉食堂館和泉の杜増築工事	
	和泉キャンパス新図書館建設に伴う駐車場・プレハブ倉庫移設他工事	
	和泉キャンパス新図書館建設に伴う第二学生会館階段室改修工事	
	和泉第一校舎事務室床改修工事	
	和泉第一校舎外壁補修工事	
	和泉リエゾン棟2階防音工事	
	和泉食堂館和泉の杜増築工事	
	和泉校舎受変電設備更新工事	
	和泉研究棟屋上防水改修工事	
	和泉第三校舎改修工事	
	生田	理工学部研究室・実験室改修工事
		生田校舎5号棟C実験室移設に伴う生田第一校舎1号館1階改修工事

	生田第二校舎 5 号館屋上防水及び外壁塗装工事
	生田校舎受変電設備更新工事
	生田校舎学館・部室センター空調機設置工事
	生田中央校舎 1・2 階空調機インバーター設置工事
	生田キャンパス第一校舎 4 号館照明器具更新工事
	生田東管理棟外壁塗装及び屋上防水工事
	生田キャンパス 5 号棟解体工事
	生田中央校舎情報教室タイルカーペット更新工事
	生田図書館閲覧室整備工事（防火扉改修）
明高中	高等学校・中学校体育館電動遮光カーテン等設置工事
厚生寮	桧原湖セミナーハウス各所修理工事
その他	八幡山ラグビーグラウンド人工芝オーバーレイ他工事
	甘酒屋ビル賃借に伴う改修工事
	黒耀石研究センター改修工事

参考資料

(1) 特定課題研究ユニット一覧 (2010年度)

1	明治大学法科大学院 専門法曹養成教育研究センター 環境法領域	法科大学院	教授	柳憲一郎	2005.10～2011.3
2	明治大学カナダ研究所	政治経済学部	教授	小畑精和	2006.2～2011.1
3	ビジネス情報倫理研究所	商学部	教授	村田潔	2006.4～2011.3
4	非営利・公共経営研究所	経営学部	教授	塚本一郎	2006.4～2011.3
5	ローカルエリアコミュニティシステム研究所	政治経済学部	教授	安藏伸治	2006.4～2011.3
6	都市ガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	青山やすし	2006.4～2011.3
7	ことわざ学研究所	法学部	教授	山口政信	2006.4～2011.3
8	イタリア文化研究所	経営学部	教授	辻昌宏	2006.4～2011.3
9	東アジア石刻文物研究所	文学部	教授	氣賀澤保規	2006.4～2011.3
10	生殖内分泌研究所	農学部	教授	加藤幸雄	2006.4～2011.3
11	高分子科学研究所	理工学部	教授	永井一清	2006.4～2011.3
12	さとやま保全研究所	農学部	教授	倉本宣	2006.4～2011.3
13	グローバルガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	中邨章	2006.5～2011.4
14	談話とコミュニケーション研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	石川邦芳	2006.7～2011.3
15	少子高齢化の住環境デザイン研究所	理工学部	教授	園田真理子	2006.7～2011.3
16	生体情報処理研究所	理工学部	教授	石田義久	2006.10～2011.9
17	乾燥アジア研究所	商学部	教授	森永由紀	2006.10～2011.9
18	ビジネス・イノベーション研究所	経営学部	教授	藤江昌嗣	2007.2～2012.1
19	地域産業人材開発研究センター	政治経済学部	教授	伊藤正昭	2007.4～2012.3
20	The Institute of Organizational Discourse, Strategy, and Change	経営学部	教授	高橋正泰	2007.4～2012.3
21	情報物質設計研究所	理工学部	教授	圓谷和雄	2007.4～2012.3
22	明治大学スポーツターフ研究所	農学部	教授	竹迫紘	2007.4～2011.3
23	環境動態解析研究所	理工学部	教授	中村利廣	2007.4～2012.3
24	明治大学現代フランス研究所	法学部	教授	上井長久	2007.4～2012.3
25	経営品質科学研究所	商学部	教授	山下洋史	2007.4～2012.3
26	法と社会科学研究所	法学部	教授	村山真維	2007.4～2012.3
27	明治大学労働教育メディア研究センター	経営学部	教授	遠藤公嗣	2008.1～2012.12
28	メディア基礎論研究所	情報コミュニケーション学部	教授	大黒岳彦	2008.4～2013.3
29	意識情報学研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	蛭川立	2008.4～2013.3
30	多文化共生研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	根橋玲子	2008.4～2013.3
31	行動経済学研究所	情報コミュニケーション学部	教授	友野典男	2008.4～2013.3
32	サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー	理工学部	教授	菊池雅史	2008.4～2012.3
33	安全学研究所	理工学部	教授	向殿政男	2008.4～2013.3
34	明治大学環境保全型農業研究所	農学部	教授	玉置雅彦	2008.7～2013.6
35	ドイツ語圏文化研究所	法学部	教授	須永恒雄	2008.7～2013.6
36	現代社会研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	宮本真也	2008.10～2013.3
37	マイクロマシン研究所	理工学部	教授	中別府修	2008.10～2013.9
38	応用発生工学先端研究所	農学部	教授	長嶋比呂志	2008.11～2013.10
39	生体ストレス研究所	農学部	教授	澁谷直人	2008.12～2013.3
40	危機管理政策研究所	ガバナンス研究科	教授	中邨章	2008.12～2013.12
41	複雑ネットワーク研究所	理工学部	教授	森啓之	2009.1～2013.12
42	科学コミュニケーション研究所	情報コミュニケーション学部	教授	石川幹人	2009.4～2012.3
43	新木造建築システム総合研究所	理工学部	教授	野口弘行	2009.4～2014.3
44	古代学研究所	文学部	教授	吉村武彦	2009.4～2014.3
45	先端半導体研究所	理工	教授	植草新一郎	2009.4～2011.3
46	生活習慣病防御食品開発基盤研究所	農学部	教授	早瀬文孝	2009.4～2014.3
47	新給排水システム研究所	理工学部	教授	坂上恭助	2009.4～2014.3
48	新素材開発研究所	理工学部	教授	吉村英恭	2009.4～2014.3
49	文化継承学研究所	文学部	教授	井戸田総一郎	2009.4～2014.3
50	ナノ材料化学研究所	理工学部	准教授	大竹芳信	2009.6～2013.6
51	炭素・窒素循環制御農業研究所	農学部	教授	登尾浩助	2009.6～2014.3
52	明治大学マレーシア研究所	理工学部	教授	小野治	2009.7～2014.6
53	日本先史文化研究所	文学部	教授	阿部芳郎	2009.9～2013.8
54	法と言語科学研究所	法学部	教授	堀田秀吾	2009.10～2014.9
55	明治大学知的財産法政策研究所	研究・知財戦略機構	特任教授	中山信弘	2009.10～2014.9
56	総合人間学研究所	文学部	教授	杉山光信	2009.10～2013.9
57	ネットワークロボット研究所	理工学部	教授	鎌田弘之	2010.4～2013.3
58	社会イノベーション・デザイン研究所	政治経済学部	教授	中川雄一郎	2010.4～2015.3
59	農山村政策研究所	農学部	教授	小田切徳美	2010.4～2015.3
60	サービス創新研究所	法学部	教授	阪井和男	2010.4～2015.3
61	先端医療材料創製研究ユニット	理工学部	教授	相澤守	2010.4～2015.3
62	バイオ資源化学研究所	理工学部	教授	宮腰哲雄	2010.4～2015.3
63	明治大学軍縮平和研究所	商学部	教授	福田邦夫	2010.4～2015.3
64	人に優しい熱流体・エネルギーシステム研究所	理工学部	教授	土屋一雄	2010.4～2015.3
65	明治大学死生学研究所	法学部	教授	金山秋男	2010.4～2015.3
66	古文化財研究所	文学部	教授	杉原重夫	2010.6～2015.5
67	多宗教・多文化の歴史研究所 (Research Centre for History of Religious and Cultural Diversity)	文学部	教授	佐藤清隆	2010.10～2015.9
68	地域活性システム研究所	商学部	教授	水野勝之	2010.12～2015.11
69	政治制度研究センター	政治経済学部	教授	西川伸一	2011.1～2015.12
70	ファイナンシャル・サイコロジー研究所	商学部	准教授	佐々木美加	2011.1～2015.12
71	スマートグリッドイノベーション研究所	商学部	准教授	森 啓之	2011.1～2015.12

(2) 海外協定校一覧

		協定大学名	学生交流	備 考
1	中国	中国人民大学	○	
2		延辺大学	○	
3		華東師範大学	○	
4		清華大学		
5		深圳大学	○	
6		中央財經大学	○	
7		厦門大学	○	
8		上海交通大学	○	
9		雲南農業大学		
10		遼寧大学	○	
11		雲南民族大学		
12		内蒙古工業大学		
13		大連外国語学院		
14		雲南大学	○	
15		北京大学		
16		蘇州大学	○	
17		南京大学	○	
18		中国社会科学院		
19		東華大学		
20		上海對外貿易学院		
21		香港中文大学		
22	韓国	梨花女子大学	○	
23		高麗大学校	○	
24		国立忠北大学校	○	
25		同徳女子大学校	○	
26		国立慶北大学校		
27		仁荷大学	○	
28		大邱大学	○	
29		淑明女子大学	○	
30		慶尚大学	○	
31		西江大学	○	
32		延世大学		
33		嶺南大学	○	
34		中央大学		
35		大田大学	○	
36	台湾	国立台湾大学	○	
37		中国文化大学	○	
38		国立虎尾科技大学	○	
39		国立台北大学	○	
40		国立嘉義大学	○	
41		中原大学		
42		国立屏東科技大学		
43	南台科技大学			
44	ベトナム	フンラン大学		
45		ハノイ貿易大学		
46		ハノイ大学	○	
47	ラオス	ラオス国立大学		
48	マレーシア	マレーシア工科大学	○	
49		マレーシア科学大学	○	
50		マラヤ大学	○	
51		マレーシア・サラワク大学	○	
52		ペトロナス工科大学	○	
53	シンガポール	シンガポール経営大学	○	
54	タイ	キング・モンクット工科大学ラカバン校	○	
55		シーナカリンウイロート大学		
56	インドネシア	バンドン工科大学	○	
57	インド	インド科学院大学	○	
58		インド統計大学		
59	モンゴル	モンゴル国率大学		
60	豪州	西シドニー大学	○	
61		サンシャインコースト大学	○	
62		ニューサウスウェールズ大学	○	
63		クイーンズランド工科大学		

(2) 海外協定校一覧

64	サウジアラビア	アブドゥルアジズ国王大学		
65	トルコ	中東工科大学	○	
66	南アフリカ	フォートヘア大学	○	
67		リンボボ大学	○	
68	タンザニア	ダルエスサラーム大学		
69	英国	シェフィールド大学	○	
70		ケンブリッジ大学ヒューズ・ホール・カレッジ		
71		ヨーク・セント・ジョン大学		
72		ロンドン大学クイーン・メアリー・カレッジ		
73		マンチェスター大学(人文科学部)	○	
74		バーミンガム大学		
75	ドイツ	フリードリヒ・シラー・イエーナ大学	○	
76		ツェッペリン大学		
77		ジーゲン大学	○	
78	フランス	ランス大学		
79		パリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)	○	
80		パリ第9大学(ドフィエヌ)	○	
81		トゥールーズ第1社会科学大学	○	
82		フランス国立東洋言語文化研究学院	○	
83		リヨン第3大学	○	
84		ヴェルサイユ大学	○	
85		パリ第3大学(ソルボンヌ・ヌーベル)	○	
86		プロヴァンス大学(エクス-マルセイユ第1大学)	○	
87	パリ・デイドロ大学(パリ第7大学)	○		
88	オーストリア	ウィーン大学	○	
89	スウェーデン	リンシェーピン大学	○	
90	スイス	チューリッヒ大学	○	
91	イタリア	シエナ大学	○	
92		ヴェネツィア大学	○	
93		ミラノ大学	○	
94		フィレンツェ大学		
95	ハンガリー	エトヴェシュ・ロラーンド大学	○	
96	ポーランド	ウヅグ大学	○	
97	ロシア	ブレハーノフ経済大学	○	
98		クラスノヤルスク教育大学	○	
99		国立経営大学	○	
100	ルーマニア	ブカレスト大学	○	
101	ブルガリア	ソフィア大学	○	
102	セルビア	ベオグラード大学	○	
103	ボスニア・ヘルツェゴビナ	サラエボ大学		
104		バニャルカ大学		
105	スペイン	アリカンテ大学		
106	米国	オレゴン大学	○	
107		アイオワ大学	○	
108		サザンイリノイ大学カーボンデール校	○	
109		SUNYニューバルツ校	○	
110		アラバマ大学	○	
111		ミズーリ州立大学	○	
112		カンザス大学		
113		ノースイースタン大学		
114		南カリフォルニア大学		
115		メンフィス大学	○	
116	カナダ	ヨーク大学	○	
117		アルバータ大学	○	
118		ヴィクトリア大学	○	
119		モントリオール大学	○	
120		ダルハウジー大学	○	
121		マクマスター大学	○	
122		ユーコン・カレッジ	○	
123		ラヴァル大学		
124	メキシコ	メキシコ国立自治大学	○	
125	ブラジル	FAAP-アルマンド・アルバレス・ベンチアード大学		
126		サンパウロ大学		
合 計				126大学

(2) 海外協定校一覧

学部間協定校						
		協定大学名	学生交流	協 定 学 部 等		
1	フランス	レンヌ商科大学	○	商学部		
2	ドイツ	ブレーメン経済工科大学	○	商学部		
3	英国	カーディフ大学カーディフビジネススクール	○	商学部		
4	フランス	パリ商業高等大学マネジメント学部	○	商学部		
5	米国	カリフォルニア大学バークレー校		政治経済学部		
6	中国	北京師範大学 歴史学院	○	文学部		
7	ドイツ	ビーレフェルト大学	○	文学部		
8	ドイツ	バンベルク大学人文学部	○	文学部		
9	タイ	チュラロンコーン大学理学部	○	理工学部		
10	フランス	パリ・ラヴィレット建築大学		理工学部		
11	台湾	国立台湾大学生物資源・農学部農業経済学科	○	農学部		
12	タイ	キングモンクット工科大学トンプリ校 生物資源工学部		農学部		
13	タイ	カセサート大学カンベンセン校 農学部		農学部		
14	フランス	ESCEM・ビジネスマネジメントスクール	○	経営学部		
15	韓国	ソウル大学経営学部	○	経営学部		
16	豪州	南オーストラリア大学ビジネス学部	○	経営学部		
17	カナダ	ヴィクトリア大学ビジネス学部	○	経営学部		
18	中国	中山大学国際商学院	○	経営学部		
19	フランス	IPAGビジネススクール	○	経営学部		
20	韓国	全北大学校人文大学	○	情報コミュニケーション学部		
21	タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校産業教育学部	○	情報コミュニケーション学部		
22	米国	アラバマ大学	○	国際日本学部		
23	米国	SUNYニューバルツ校	○	国際日本学部		
24	米国	フロリダ州立大学	○	国際日本学部		
25	米国	インディアナ大学・パーデュー大学インディアナポリス校	○	国際日本学部		
26	米国	オレゴン大学	○	国際日本学部		
27	中国	北京大学		国際日本学部		
28	米国	SUNYスタテンアイランド校	○	国際日本学部		
29	米国	オックスフォード大学ハートフォード校	○	国際日本学部		
30	韓国	ソウル大学経営専門大学院		経営学研究科		
31	カナダ	ヨーク大学	○	明治-ヨーク国際会計プログラムに基づく協定		
合 計				31大学		

その他部局間(研究所間)協定校						
1	フランス	フランス国立科学研究センター (CNRS)		MIMS		
2	ベトナム	ベトナム・ハノイ数学研究所 (IMVAST)		MIMS		
3	フランス	フランス国立社会科学高等研究院社会数理解析センター (CAMS)		MIMS		
4	台湾	台湾国立交通大学 数学建模科学計算研究所 (IMMSC)		MIMS		
5	スペイン	マドリード・コンプルテンセ大学 学際数学研究所 (IMI)		MIMS		
6	イタリア	イタリアCNR応用数学研究所 (IAC)		MIMS		
合 計				6機関		

コンソーシアム形式の協定						
			学生交流	参 加 大 学		
1	ルノー財団プログラム(パリ国際MBA, パリテック, サイクルメジャース)		○	日本側	13	仏 側 5
2	日仏共同博士課程プログラム		○	日本側	34	仏 側 54
3	日加戦略的留学生交流促進プログラム		○	日本側	15	カナダ側 14
合 計				3コンソーシアム		

○=学生交流を実施している協定校

(3) 2011年度 一般入試結果

()内は内数で女子を示します。

学部・方式・学科・専攻			募集人員	志願者数		受験者数		合格者数			
一般選抜入学試験	法学部	法律学科	435	5,290	(1,438)	4,679	(1,279)	933	(252)		
	商学部	商学科	450	8,774	(2,172)	7,856	(1,946)	1,023	(213)		
	政治経済学部	政治学科	108	2,226	(610)	2,090	(568)	430	(134)		
		経済学科	310	5,107	(737)	4,823	(695)	936	(141)		
		地域行政学科	78	711	(156)	682	(149)	141	(35)		
		計	496	8,044	(1,503)	7,595	(1,412)	1,507	(310)		
	文学部	文学科	日本文学専攻	57	1,320	(771)	1,186	(689)	148	(100)	
			英米文学専攻	58	838	(472)	756	(419)	158	(83)	
			ドイツ文学専攻	17	153	(93)	144	(88)	50	(28)	
			フランス文学専攻	19	124	(91)	120	(88)	39	(27)	
			演劇学専攻	23	436	(285)	389	(255)	58	(31)	
			文芸メディア専攻	33	907	(504)	835	(461)	94	(53)	
		史学地理学科	日本史学専攻	40	1,036	(390)	964	(363)	130	(41)	
			アジア史専攻	17	147	(61)	125	(50)	43	(19)	
			西洋史学専攻	26	548	(251)	496	(225)	90	(38)	
			考古学専攻	19	235	(115)	202	(98)	47	(24)	
			地理学専攻	24	240	(69)	224	(66)	57	(16)	
		心理社会学科	臨床心理学専攻	22	620	(368)	559	(335)	54	(28)	
			現代社会学専攻	22	438	(236)	384	(205)	61	(33)	
	計	377	7,042	(3,706)	6,384	(3,342)	1,029	(521)			
	理工学部	電気電子生命学科	115	1,368	(103)	1,331	(98)	459	(45)		
		機械工学科	70	1,586	(77)	1,537	(73)	331	(22)		
		機械情報工学科	65	647	(39)	620	(38)	200	(15)		
		建築学科	80	1,386	(336)	1,342	(324)	362	(98)		
		応用化学科	55	1,689	(367)	1,621	(354)	461	(108)		
		情報科学科	60	1,057	(99)	1,015	(96)	261	(30)		
		数学科	30	590	(81)	578	(80)	143	(12)		
物理学科		30	752	(77)	723	(76)	235	(25)			
計	505	9,075	(1,179)	8,767	(1,139)	2,452	(355)				
農学部	農学科	77	1,380	(465)	1,198	(397)	309	(108)			
	農芸化学科	77	1,148	(605)	1,030	(536)	198	(107)			
	生命科学科	82	1,807	(729)	1,599	(631)	311	(120)			
	食料環境政策学科	70	1,091	(417)	1,015	(386)	179	(66)			
計	306	5,426	(2,216)	4,842	(1,950)	997	(401)				
経営学部	経営学科	200	5,748	(1,363)	5,585	(1,333)	899	(213)			
	会計学科	85	2,221	(623)	2,154	(602)	244	(62)			
	公共経営学科	45	774	(239)	758	(238)	106	(32)			
計	330	8,743	(2,225)	8,497	(2,173)	1,249	(307)				
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	290	5,606	(2,367)	5,471	(2,307)	915	(381)			
国際日本学部	国際日本学科	162	3,044	(1,930)	2,955	(1,884)	449	(300)			
一般選抜入学試験 合計			3,351	61,044	(18,736)	57,046	(17,432)	10,554	(3,040)		
学部・方式・学科・専攻			募集人員	志願者数		受験者数		合格者数			
大学入試センター試験利用入学試験	法学部	3科目方式	法律学科	50	2,646	(838)	2,640	(837)	364	(150)	
		4科目方式	法律学科	40	979	(278)	975	(278)	348	(104)	
		5科目方式	法律学科	30	953	(239)	950	(239)	420	(100)	
	計	120	4,578	(1,355)	4,565	(1,354)	1,132	(354)			
	商学部	3科目方式	商学科	50	3,126	(890)	3,118	(890)	366	(123)	
		4科目方式	商学科	40	1,428	(357)	1,427	(357)	355	(90)	
		6科目方式	商学科	15	778	(195)	777	(194)	256	(61)	
	計	105	5,332	(1,442)	5,322	(1,441)	977	(274)			
	政治経済学部	3教科方式	政治学科	15	726	(219)	722	(218)	87	(37)	
			経済学科	25	1,237	(224)	1,235	(224)	128	(26)	
		4教科方式	政治学科	10	175	(53)	173	(53)	40	(19)	
			経済学科	15	422	(61)	419	(61)	98	(12)	
			地域行政学科	5	94	(18)	93	(18)	22	(3)	
		6教科方式	政治学科	15	687	(155)	682	(155)	407	(93)	
			経済学科	35	1,872	(278)	1,864	(277)	1,053	(164)	
	地域行政学科	10	205	(58)	203	(56)	90	(22)			
	計	130	5,418	(1,066)	5,391	(1,062)	1,925	(376)			
	文学部	3教科方式	文学科	日本文学専攻	6	612	(355)	611	(355)	100	(69)
				英米文学専攻	6	540	(309)	539	(308)	99	(69)
				ドイツ文学専攻	2	107	(62)	107	(62)	15	(6)
フランス文学専攻				2	108	(77)	108	(77)	15	(12)	
演劇学専攻				3	271	(176)	269	(175)	39	(31)	
文芸メディア専攻	4	578	(321)	576	(319)	69	(42)				

【前期日程】

【後期日程】

文 学 部	3教科方式	史学地理学科	日本史学専攻	5	462	(187)	461	(186)	73	(23)	
			アジア史専攻	3	91	(43)	91	(43)	31	(14)	
			西洋史学専攻	4	328	(157)	327	(157)	72	(42)	
			考古学専攻	3	148	(67)	148	(67)	25	(12)	
			地理学専攻	4	109	(26)	109	(26)	15	(3)	
		心理社会学科	臨床心理学専攻	4	405	(252)	405	(252)	60	(44)	
			現代社会学専攻	4	259	(143)	259	(143)	54	(27)	
			日本文学専攻	3	110	(57)	107	(54)	39	(20)	
			英米文学専攻	3	87	(50)	84	(50)	36	(21)	
			ドイツ文学専攻	2	20	(8)	19	(7)	10	(4)	
	5教科方式	文 学 科	フランス文学専攻	2	11	(3)	11	(3)	4	(0)	
			演劇学専攻	2	30	(19)	24	(14)	8	(2)	
			文芸メディア専攻	2	63	(29)	58	(28)	14	(7)	
			日本史学専攻	3	94	(30)	92	(29)	31	(8)	
			アジア史専攻	2	13	(4)	13	(4)	10	(3)	
		史学地理学科	西洋史学専攻	2	67	(28)	63	(26)	24	(9)	
			考古学専攻	2	30	(11)	29	(11)	12	(3)	
			地理学専攻	2	55	(9)	55	(9)	14	(3)	
			臨床心理学専攻	2	87	(51)	85	(51)	23	(13)	
			現代社会学専攻	2	63	(26)	60	(23)	23	(12)	
計			79	4,748	(2,500)	4,710	(2,479)	915	(499)		
理 工 学 部	3教科方式	電気電子生命学科	10	748	(78)	745	(78)	211	(31)		
		機械工学学科	5	859	(33)	857	(33)	140	(9)		
		機械情報工学学科	9	450	(36)	449	(36)	125	(13)		
		情報科学学科	7	751	(72)	745	(72)	157	(16)		
	4教科方式	電気電子生命学科	8	344	(62)	342	(62)	116	(26)		
		機械工学学科	7	405	(38)	402	(38)	142	(12)		
		建築学学科	12	741	(217)	738	(216)	212	(73)		
		応用化学学科	7	1,100	(270)	1,096	(269)	317	(78)		
		数 学 科	4	393	(58)	390	(58)	124	(14)		
		物 理 学 科	7	508	(67)	506	(67)	179	(21)		
計			76	6,299	(931)	6,270	(929)	1,723	(293)		
農 学 部	農 学 科	15	780	(276)	772	(276)	191	(79)			
	農 芸 化 学 科	15	669	(375)	664	(372)	137	(88)			
	生 命 科 学 科	15	1,097	(466)	1,089	(465)	259	(108)			
	食 料 環 境 政 策 学 科	15	456	(191)	453	(190)	110	(54)			
	計			60	3,002	(1,308)	2,978	(1,303)	697	(329)	
経 営 学 部	経 営 学 科	20	936	(222)	768	(180)	165	(41)			
	会 計 学 科	10	421	(136)	377	(121)	59	(21)			
	公 共 経 営 学 科	5	579	(172)	522	(153)	59	(18)			
	計			35	1,936	(530)	1,667	(454)	283	(80)	
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	20	2,469	(1,113)	2,459	(1,112)	309	(150)			
国 際 日 本 学 部	3科目方式	国 際 日 本 学 科	15	1,099	(728)	1,097	(727)	158	(101)		
	4科目方式	国 際 日 本 学 科	5	217	(130)	216	(129)	60	(35)		
計			20	1,316	(858)	1,313	(856)	218	(136)		
大学入試センター試験利用入学試験 前期日程 小計			645	35,098	(11,103)	34,675	(10,990)	8,179	(2,491)		
商 学 部	商 学 科	商 学 科	18	241	(62)	230	(59)	97	(24)		
		政 治 学 科	5	34	(6)	33	(6)	8	(3)		
		経 済 学 科	10	106	(20)	100	(20)	32	(7)		
		地 域 行 政 学 科	5	43	(11)	43	(11)	9	(3)		
	計			20	183	(37)	176	(37)	49	(13)	
	文 学 部	文 学 科	日本文学専攻	1	26	(14)	26	(14)	5	(2)	
			英米文学専攻	1	23	(11)	23	(11)	5	(3)	
			ドイツ文学専攻	1	32	(16)	32	(16)	5	(1)	
			フランス文学専攻	1	15	(12)	15	(12)	3	(3)	
			演劇学専攻	1	23	(11)	23	(11)	1	(0)	
			文芸メディア専攻	1	31	(17)	31	(17)	1	(1)	
		史学地理学科	日本史学専攻	1	20	(8)	20	(8)	2	(1)	
			アジア史専攻	1	19	(11)	19	(11)	5	(2)	
			西洋史学専攻	1	16	(9)	16	(9)	2	(2)	
			考古学専攻	1	11	(7)	11	(7)	3	(1)	
			地理学専攻	1	22	(9)	22	(9)	2	(1)	
			臨床心理学専攻	1	33	(17)	33	(17)	5	(4)	
		現代社会学専攻	1	33	(16)	33	(16)	6	(3)		
		計			13	304	(158)	304	(158)	45	(24)
		理 工 学 部	電気電子生命学科	4	62	(13)	62	(13)	18	(5)	
機械情報工学学科			5	50	(4)	50	(4)	24	(2)		
建 築 学 科	3		43	(11)	43	(11)	15	(6)			
応 用 化 学 科	4		92	(27)	92	(27)	11	(3)			
情 報 科 学 科	2		45	(3)	45	(3)	15	(0)			
数 学 科	2		33	(4)	33	(4)	9	(2)			
物 理 学 科	2		37	(3)	37	(3)	4	(0)			
計			22	362	(65)	362	(65)	96	(18)		
大学入試センター試験利用入学試験 後期日程 小計			73	1,090	(322)	1,072	(319)	287	(79)		
大学入試センター試験利用入学試験 合計			718	36,188	(11,425)	35,747	(11,309)	8,466	(2,570)		

学部・方式・学科・専攻			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
全 学 部 統 一 入 学 試 験	法 学 部	法 律 学 科	100	1,992 (583)	1,950 (577)	308 (96)	
	商 学 部	商 学 科	60	2,112 (652)	2,066 (640)	197 (61)	
	政 治 経 済 学 部	政 治 学 科	15	220 (45)	127 (22)	37 (5)	
		経 済 学 科	30	682 (122)	542 (101)	155 (22)	
		地 域 行 政 学 科	10	115 (40)	87 (29)	25 (11)	
		計	55	1,017 (207)	756 (152)	217 (38)	
	文 学 部	文 学 科	日 本 文 学 専 攻	12	426 (254)	415 (246)	54 (38)
			英 米 文 学 専 攻	12	315 (189)	309 (186)	54 (30)
			ド イ ツ 文 学 専 攻	2	44 (27)	42 (25)	11 (6)
			フ ラ ン ス 文 学 専 攻	3	67 (56)	66 (55)	16 (12)
			演 劇 学 専 攻	4	227 (148)	220 (144)	21 (13)
			文 芸 メ デ ィ ア 専 攻	5	359 (226)	355 (224)	24 (15)
		史 学 地 理 学 科	日 本 史 学 専 攻	9	385 (151)	381 (149)	44 (21)
			ア ジ ア 史 専 攻	3	48 (21)	48 (21)	15 (9)
			西 洋 史 学 専 攻	6	186 (89)	183 (87)	33 (15)
			考 古 学 専 攻	3	96 (51)	94 (50)	16 (10)
		心 理 社 会 学 科	地 理 学 専 攻	4	85 (17)	84 (17)	16 (4)
			臨 床 心 理 学 専 攻	8	338 (208)	333 (205)	38 (23)
			現 代 社 会 学 専 攻	8	194 (109)	193 (108)	35 (20)
	計	79	2,770 (1,546)	2,723 (1,517)	377 (216)		
	理 工 学 部	電 気 電 子 生 命 学 科	22	408 (46)	386 (43)	99 (20)	
		機 械 工 学 科	12	335 (18)	311 (18)	63 (6)	
		機 械 情 報 工 学 科	12	180 (12)	169 (12)	63 (4)	
		建 築 学 科	14	317 (88)	300 (83)	57 (15)	
		応 用 化 学 科	11	448 (113)	414 (102)	79 (21)	
		情 報 科 学 科	8	235 (16)	220 (16)	46 (1)	
		数 学 科	5	174 (32)	161 (29)	45 (4)	
		物 理 学 科	5	132 (18)	122 (18)	36 (7)	
	計	89	2,229 (343)	2,083 (321)	488 (78)		
	農 学 部	農 学 科	15	576 (210)	552 (205)	78 (34)	
農 芸 化 学 科		15	450 (251)	434 (244)	51 (27)		
生 命 科 学 科		10	638 (265)	624 (261)	68 (27)		
食 料 環 境 政 策 学 科		10	399 (186)	398 (186)	43 (25)		
計		50	2,063 (912)	2,008 (896)	240 (113)		
経 営 学 部	経 営 学 科	20	1,022 (270)	1,005 (265)	111 (22)		
	会 計 学 科	5	522 (194)	508 (189)	64 (21)		
	公 共 経 営 学 科	5	243 (100)	238 (98)	34 (17)		
	計	30	1,787 (564)	1,751 (552)	209 (60)		
情 報 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	情 報 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	20	1,620 (799)	1,589 (789)	105 (55)		
国 際 日 本 学 部	国 際 日 本 学 科	20	1,083 (723)	1,064 (713)	73 (48)		
全学部統一入学試験 合計			503	16,673 (6,329)	15,990 (6,157)	2,214 (765)	
総 計			4,572	113,905 (36,490)	108,783 (34,898)	21,234 (6,375)	

(4) 2010年度卒業生数 (2011年3月31日現在)

① 学部

学部	学科	学科別学生数		学部別学生数	
法	法	898	(224)	902	(227)
	早期	4	(3)		
商	商	1,022	(264)	1,022	(264)
政経	政治	264	(90)	1,105	(278)
	経済	680	(137)		
	地域	161	(51)		
文	文	488	(299)	871	(461)
	史地	288	(105)		
	心社	95	(57)		
理工	電工	13	(0)	1,047	(136)
	電通	16	(1)		
	機工	148	(5)		
	機情	130	(7)		
	建築	166	(41)		
	応化	157	(41)		
	情科	102	(14)		
	数学	57	(13)		
	物理	53	(2)		
	電電生	204	(11)		
	早期	1	(1)		
	農	農	142		
農経		142	(42)		
農化		157	(67)		
生科		121	(43)		
経営	経営	443	(120)	698	(180)
	会計	156	(37)		
	公共	97	(22)		
	早期	2	(1)		
情コミ	情コミ	448	(232)	448	(232)
	早期	0	(0)		
合計		6,655	(1,987)		
法(二部)	法	0	(0)	0	(0)
商(二部)	商	1	(0)	1	(0)
政経(二部)	政治	1	(0)	3	(0)
	経済	2	(0)		
文(二部)	文	1	(0)	1	(0)
	史地	0	(0)		
合計		5	(0)		
総計		6,660	(1,987)		

② 大学院

研究科	修士・前期・専門職課程		後期課程	
法	15	(4)	0	(0)
商	24	(14)	5	(3)
政経	29	(16)	3	(2)
経営	36	(16)	3	(2)
文	48	(30)	8	(2)
理	287	(29)	12	(2)
農	68	(20)	1	(0)
情コミ	5	(3)		
教養デザイン	8	(1)		
合計	520	(133)	32	(11)
法科大学院	185	(49)		
ガバナンス	39	(12)		
グローバル・ビジネス	85	(14)		
会計専門職	64	(14)		
合計	373	(89)		
総計	925	(233)		

※ ガバナンスは修士・専門職。グローバル・ビジネス、会計専門職及び法科大学院は専門職。

③ 附属高等学校・中学校

高等学校	282	(64)
中学校	186	(57)
計	468	(121)

④ 合計卒業生数

課程別	学生数	女子数
一部学部	6,655	(1,987)
二部学部	5	(0)
学部計	6,660	(1,987)
大学院前期課程	520	(133)
大学院後期課程	32	(11)
修士・専門職学位課程	373	(89)
大学院計	925	(233)
高等学校・中学校	468	(121)
合計	8,053	(2,341)

※ () 内は女子で内数

(5)業種別就職状況(学部別)

2011年3月31日現在

	法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	学部合計
卒業生数	902	1,023	1,108	872	1,047	562	698	448	6,660
就職者数	227	264	278	461	136	209	180	232	1,987
%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農業・林業	0	0	0	1	0	4	0	0	5
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%
漁業	0	0	1	0	0	0	0	0	1
%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採集業	0	0	0	0	0	0	2	0	2
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
建設業	14	21	26	11	53	6	19	7	157
%	2.5%	2.7%	3.0%	2.0%	11.2%	1.6%	3.6%	1.9%	3.5%
製造業	79	150	163	62	162	107	117	63	903
%	14.2%	19.3%	19.0%	11.6%	34.0%	29.2%	21.8%	17.4%	20.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	4	8	8	0	1	1	26
%	0.2%	0.4%	0.5%	1.5%	1.7%	0.0%	0.2%	0.3%	0.6%
情報通信業	52	93	100	60	102	33	50	75	565
%	9.4%	11.9%	11.7%	11.2%	21.4%	9.0%	9.3%	20.7%	12.7%
運輸業、郵便業	18	31	40	25	13	8	23	10	168
%	3.2%	4.0%	4.7%	4.7%	2.7%	2.2%	4.3%	2.8%	3.8%
卸売業、小売業	52	121	97	78	24	68	94	58	592
%	9.4%	15.6%	11.3%	14.5%	5.1%	18.5%	17.5%	16.0%	13.3%
金融業、保険業	128	192	199	66	16	33	115	57	806
%	23.0%	24.7%	23.2%	12.3%	3.4%	9.0%	21.5%	15.8%	18.0%
不動産業、物品賃貸業	16	25	24	17	12	9	19	14	136
%	2.9%	3.2%	2.8%	3.2%	2.5%	2.5%	3.6%	3.9%	3.0%
学術研究、専門・技術サービス業	21	32	28	20	16	16	13	20	166
%	3.8%	4.1%	3.3%	3.7%	3.4%	4.4%	2.4%	5.5%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	7	9	6	15	1	2	6	2	48
%	1.3%	1.2%	0.7%	2.8%	0.2%	0.5%	1.1%	0.6%	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	5	10	8	18	2	5	5	8	61
%	0.9%	1.3%	0.9%	3.4%	0.4%	1.4%	0.9%	2.2%	1.4%
教育、学習支援業	15	9	14	55	23	20	9	8	153
%	2.7%	1.2%	1.6%	10.3%	4.8%	5.4%	1.7%	2.2%	3.4%
医療、福祉	9	5	6	13	3	3	5	6	50
%	1.6%	0.6%	0.7%	2.4%	0.6%	0.8%	0.9%	1.7%	1.1%
複合サービス事業	8	8	8	7	1	15	8	3	58
%	1.4%	1.0%	0.9%	1.3%	0.2%	4.1%	1.5%	0.8%	1.3%
サービス業(他に分類されないもの)	12	25	21	23	11	7	16	11	126
%	2.1%	3.2%	2.5%	4.3%	2.3%	1.9%	3.0%	3.0%	2.8%
公務(他に分類されるものを除く)	109	34	100	45	20	24	27	12	371
%	19.6%	4.4%	11.7%	8.4%	4.2%	6.5%	5.0%	3.3%	8.3%
詳細不明	10	9	12	12	9	7	7	7	73
%	1.8%	1.2%	1.4%	2.2%	1.9%	1.9%	1.3%	1.9%	1.6%
自営・継続	5	16	18	9	1	8	8	3	68
進学	2	3	3	3	0	1	3	1	16
海外留学・各種学校入学	113	24	38	71	472	107	28	8	861
各種試験受験	30	5	7	28	53	35	6	1	165
	12	34	18	27	13	12	22	12	150
	5	10	4	15	6	5	5	10	60
	85	56	48	34	20	18	27	13	301
	15	7	8	17	3	7	5	6	68

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数、%は学部ごとの就職者数に対する割合(総数のみ)

※自営＝自家営業者、継続＝入学時より継続勤務している者

※卒業後の進路として「進路不明」の者などがいるため、就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても、卒業生数とは一致しません。